

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次

総務部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課 1
	2	給与費明細書	財政課 24
	3	当初予算説明資料	(総括表) 総務課 27 財政課 28 政策法務課 34 税務課 39 営繕課 41 行政監察・法人指導課 50 情報政策課 54 東京本部 58 関西本部 76 名古屋代表部 85 行財政改革局 90 人事企画課 94 職員支援課 100 資産活用推進課 106 職員人材開発センター 109 人権局 人権・同和対策課 111 公文書館 121 総合事務センター 庶務集中課 125 物品契約課 129
	4	歳入歳出事項別明細書	130
	5	節の明細	138
	6	債務負担行為に関する調書	143
	7	地方債に関する調書	財政課 148

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成30年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	149
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		150
	2 当初予算説明資料	総務課	152
		政策法務課	153
		情報政策課	154
		総合事務センター 庶務集中課	155
		物品契約課	157
3 歳入歳出事項別明細書		158	
4 節の明細		160	
5 債務負担行為に関する調書		161	
第 3 号	平成30年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	164
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		165
	2 当初予算説明資料	財政課	166
	3 歳入歳出事項別明細書		168
	4 節の明細		169
第 4 号	平成30年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	170
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		171
	2 当初予算説明資料	総合事務センター 庶務集中課	172
	3 歳入歳出事項別明細書		173

【予算関係以外】
(付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第32号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	行財政改革局 人事企画課	174
第33号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について	行財政改革局 人事企画課	182

【予算関係以外】
 (付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第36号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	税務課	185
第37号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	187
第38号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	189
第39号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	193
第40号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	198
第41号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	200
第42号	鳥取県総合事務所等設置条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	202
第43号	鳥取県地方独立行政法人法施行条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	204
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	206
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	東京本部	207
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	行財政改革局 職員支援課	208
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	人権・同和対策課	209
第53号	職員の給与に関する条例及び鳥取県旅館業法施行条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	226
第83号	鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更に関する協議について	政策法務課	228
第87号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	229
第88号	鳥取県税条例等の一部改正について	税務課	230
第89号	職員の給与に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	250

平成30年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	54,809,295	52,417,180	2,392,115
2 地方消費税清算金	21,675,405	21,299,766	375,639
3 地方譲与税	10,728,296	10,790,807	△ 62,511
4 地方特例交付金	150,000	150,000	0
5 地方交付税	132,599,000	137,016,000	△ 4,417,000
6 交通安全対策特別交付金	140,000	170,000	△ 30,000
7 分担金及び負担金	468,425	472,763	△ 4,338
8 使用料及び手数料	4,309,745	4,407,507	△ 97,762
9 国庫支出金	42,613,930	46,316,465	△ 3,702,535
10 財産収入	2,269,870	949,187	1,320,683
11 寄附金	433,564	356,808	76,756
12 繰入金	13,656,801	15,984,138	△ 2,327,337
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	8,695,669	12,991,379	△ 4,295,710
15 県 債	44,087,000	44,104,000	△ 17,000
歳入合計	338,637,000	349,426,000	△ 10,789,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	883,983	887,749	△ 3,766	284		70	883,629
2 総務費	25,875,975	26,835,343	△ 959,368	1,796,458	1,720,000	2,397,219	19,962,298
3 民生費	44,401,731	44,756,609	△ 354,878	2,806,084	298,000	3,083,658	38,213,989
4 衛生費	12,176,470	15,730,179	△ 3,553,709	2,080,822	172,000	905,816	9,017,832
5 労働費	2,303,840	2,396,947	△ 93,107	913,392	7,000	88,993	1,294,455
6 農林水産業費	22,288,223	24,533,201	△ 2,244,978	6,976,218	2,019,000	2,241,601	11,051,404
7 商工費	16,560,325	12,895,317	3,665,008	253,192	2,576,000	841,224	12,889,909
8 土木費	44,083,962	44,600,935	△ 516,973	12,039,964	16,921,000	1,892,933	13,230,065
9 警察費	16,528,654	16,200,473	328,181	362,922	532,000	826,618	14,807,114
10 教育費	64,035,096	66,998,745	△ 2,963,649	10,500,139	2,517,000	2,120,126	48,897,831
11 災害復旧費	5,138,355	5,259,741	△ 121,386	3,121,297	1,708,000		309,058
12 公債費	62,399,872	67,104,221	△ 4,704,349			9,979,406	52,420,466
13 諸支出金	21,810,514	21,076,540	733,974			88,310	21,722,204
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	338,637,000	349,426,000	△ 10,789,000	40,850,772	28,470,000	24,465,974	244,850,254

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	15,560,614	15,300,722	259,892	1 現年課税分	15,388,019	
				2 滞納繰越分	172,595	
2 法人	2,054,385	1,925,753	128,632	1 現年課税分	2,054,027	
				2 滞納繰越分	358	
3 利子割	226,298	164,466	61,832	1 現年課税分	226,298	
4 配当割	532,520	410,159	122,361	1 現年課税分	532,520	
5 株式等譲渡所得割	547,412	267,148	280,264	1 現年課税分	547,412	
計	18,921,229	18,068,248	852,981			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	451,946	431,612	20,334	1 現年課税分	450,370	
				2 滞納繰越分	1,576	
2 法人	11,967,566	11,167,466	800,100	1 現年課税分	11,967,384	
				2 滞納繰越分	182	
計	12,419,512	11,599,078	820,434			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 譲渡割	8,484,223	8,236,050	248,173	1 譲渡割	8,484,223	
2 貨物割	441,739	528,649	△ 86,910	1 貨物割	441,739	
計	8,925,962	8,764,699	161,263			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 不動産取得税	1,053,853	999,676	54,177	1 現年課税分	1,050,539	
				2 滞納繰越分	3,314	
計	1,053,853	999,676	54,177			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 県たばこ税	595,819	621,508	△ 25,689	1 現年課税分	595,819	
計	595,819	621,508	△ 25,689			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	88,509	88,943	△ 434	1 現年課税分	88,352	
				2 滞納繰越分	157	
計	88,509	88,943	△ 434			

7項 自動車取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車取得税	881,697	575,754	305,943	1 現年課税分	881,697	
計	881,697	575,754	305,943			

8項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	4,934,968	4,670,480	264,488	1 現年課税分	4,896,885	
				2 滞納繰越分	38,083	
計	4,934,968	4,670,480	264,488			

9項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	6,971,912	7,009,779	△ 37,867	1 現年課税分	6,965,926	
				2 滞納繰越分	5,986	
計	6,971,912	7,009,779	△ 37,867			

10項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	734	733	1	1 現年課税分	734	
計	734	733	1			

11項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	6,312	6,681	△ 369	1 現年課税分	6,312	
計	6,312	6,681	△ 369			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	8,788	11,601	△ 2,813	1 現年課税分	8,788	
計	8,788	11,601	△ 2,813			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	21,675,405	21,299,766	375,639	1 地方消費税清算金	21,675,405	
計	21,675,405	21,299,766	375,639			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方法人特別譲与税	8,822,000	8,766,000	56,000	1 地方法人特別譲与税	8,822,000	
計	8,822,000	8,766,000	56,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,793,804	1,905,954	△ 112,150	1 地方揮発油譲与税	1,793,804	
計	1,793,804	1,905,954	△ 112,150			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	91,042	100,490	△ 9,448	1 石油ガス譲与税	91,042	
計	91,042	100,490	△ 9,448			

4項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	21,450	18,363	3,087	1 航空機燃料譲与税	21,450	
計	21,450	18,363	3,087			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	150,000	0	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	150,000	0			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方交付税	132,599,000	137,016,000	△ 4,417,000	1 普通交付税	129,299,000	
				2 特別交付税	3,300,000	
計	132,599,000	137,016,000	△ 4,417,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	140,000	170,000	△ 30,000	1 交通安全対策特別交付金	140,000	
計	140,000	170,000	△ 30,000			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	28,962	34,516	△ 5,554	1 農地費分担金	28,962	土地改良費分担金 20,030
						農地防災事業費分担金 8,932
計	28,962	34,516	△ 5,554			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費負担金	526	531	△ 5	1 総務管理費負担金	526	文書費負担金
2 民生費負担金	43,895	12,521	31,374	1 社会福祉費負担金	33,467	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	10,428	児童措置費負担金 8,675

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						喜多原学園費負担金 775
						皆成学園費負担金 978
3 衛生費負担金	1	2	△ 1	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	179,502	204,571	△ 25,069	1 農地費負担金	112,946	農地総務費負担金 1,000
						土地改良費負担金 30,400
						農地防災事業費負担金 81,546
				2 林業費負担金	65,116	林道費負担金
				3 水産業費負担金	1,440	漁港建設費負担金
5 土木費負担金	215,539	220,622	△ 5,083	1 土木管理費負担金	1,628	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	1,800	道路橋りょう維持費負担金
				3 河川海岸費負担金	144,169	河川総務費負担金 22,838
						河川改良費負担金 13,051
						砂防費負担金 108,280
				4 港湾費負担金	675	港湾建設費負担金
				5 都市計画費負担金	67,267	街路事業費負担金
計	439,463	438,247	1,216			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	523,396	490,591	32,805	1 児童福祉施設使用料	523,396	
2 衛生使用料	52,218	52,218	0	1 歯科衛生専門学校料	20,634	
				2 鳥取看護専門学校料	14,326	
				3 倉吉総合看護専門学校料	17,258	
3 労働使用料	11,503	10,181	1,322	1 高等技術専門学校料	9,709	
				2 高等技術専門学校料	1,794	
4 農林水産業使用料	16,839	15,893	946	1 農業大学校授業料	4,408	
				2 農業大学校使用料	1,400	
				3 農業大学校聴講料	25	
				4 農業大学校受講料	1,969	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	8,937	
5 土木使用料	1,257,568	1,301,788	△ 44,220	1 国有財産等使用料	176	
				2 道路占用料	99,563	
				3 流水占用料	260,714	
				4 家屋等貸付料	835,535	家屋貸付料 745,617
						駐車場貸付料 53,768
						水道料金等使用料 36,150
				5 河川等占用料	4,228	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				6 港湾占用料	30,470	
				7 空港使用料	20,774	
				8 公園施設使用料	6,108	
6 教育使用料	1,361,650	1,396,525	△ 34,875	1 授業料	1,355,567	全日制高等学校授業料 1,340,033 定時制高等学校授業料 13,413 通信教育受講料 2,041 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	5,570	
				3 社会教育施設使用料	513	
7 行政財産使用料	121,973	122,359	△ 386	1 行政財産使用料	121,973	
計	3,345,147	3,389,555	△ 44,408			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	33,636	35,737	△ 2,101	1 総務管理手数料	1,495	宗教法人規則簿本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5 行政不服審査手数料 1 実施機関非識別加工情報作成等手数料 1,485
				2 企画手数料	20,449	旅券手数料 20,000 政治資金関係資料公開事務手数料 1 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 13 屋外広告物講習手数料 43 屋外広告業登録手数料 321
				3 徴税手数料	2,199	納税証明書交付手数料 2,033 免税軽油使用者証交付手数料 166
				4 防災手数料	9,493	消防講習等手数料
2 民生手数料	5,648	6,055	△ 407	1 社会福祉手数料	1,639	介護支援専門員証交付等手数料 1,490 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 老人保健施設開設許可等手数料 130 認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児童福祉手数料	4,009	保育士登録手数料 1,450 児童福祉施設手数料 2,553 保育士養成施設卒業証明書発行手数料 6
3 衛生手数料	114,064	137,952	△ 23,888	1 衛生手数料	114,064	衛生試験検査手数料 297 動物愛護管理手数料 1,227 食品営業許可等手数料 19,110 と畜検査手数料 40,262

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	千円
				区	分		
						衛生事業許可等手数料	19,536
						歯科衛生専門学校試験 手数料	73
						看護師等養成施設試験 手数料	728
						歯科衛生専門学校入学科	200
						看護師等養成施設入学科	616
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料	20
						栄養士免許等手数料	538
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料	30,655
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料	339
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料	172
						フロン類回収業者登録等 手数料	270
						精神保健福祉センター診断 書等発行手数料	21
4 労働手数料	467	730	△ 263	1 職業訓練手数料	467	職業訓練手数料	82
						高等技術専門学校入校料	272
						高等技術専門学校入校選考 手数料	110
						高等技術専門学校証明書 発行手数料	3
5 農林水産業手数料	14,128	15,455	△ 1,327	1 農業手数料	903	肥料登録手数料	126
						有機農産物等認定手数料	540
						農業大学校入校選抜等 手数料	232
						農業大学校証明書発行 手数料	5
				2 畜産業手数料	5,431	家畜人工授精師免許手数料	29
						みつばち転飼許可手数料	20
						家畜防疫手数料	4,315
						動物用医薬品販売業許可等 手数料	201
						家畜保健衛生所手数料	119
						家畜商免許手数料	2
						家畜人工授精師講習手数料	180
						家畜人工授精所開設許可 手数料	5
						飼料分析手数料	560
				3 林業手数料	5,867	狩猟免許等手数料	5,717
						林業試験場手数料	150
				4 水産業手数料	1,927	漁船登録手数料	473
						漁業許可手数料	1,369
						栽培漁業センター手数料	85
6 商工手数料	16,011	11,630	4,381	1 商工手数料	16,011	高圧ガス製造許可等手数料	9,296
						産業用火薬類使用許可等 手数料	429
						電気工事士免状交付等 手数料	3,281
						計量器検定手数料	2,797

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						旅行業更新登録申請等 手数料 208
7 土 木 手 数 料	60,541	64,490	△ 3,949	1 土 木 手 数 料	60,541	建築確認申請手数料 2,994
						建築物許可申請手数料 325
						建設業許可手数料 29,503
						建設業許可等証明手数料 46
						建築物完了検査申請手数料 2,851
						解体工事業者証明手数料 1
						建築中間検査申請手数料 20
						建築仮使用認定手数料 120
						建設機械打刻手数料 1
						建設工事紛争処理申請 手数料 1
						土地収用事業手数料 316
						浄化槽工事業者登録申請 手数料 1
						浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
						経営事項審査手数料 15,219
						特殊車両通行許可申請 手数料 431
						開発行為許可等申請手数料 608
						宅地建物取引業者免許 手数料 2,475
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 2,072
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16
						宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,476
						採石業者登録等手数料 658
						砂利採取計画認可等手数料 269
						解体工事業者登録手数料 198
						解体工事業者更新登録 手数料 34
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 482
						建築確認台帳記載証明 手数料 33
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67
						建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料 311
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 4
						道路幅員証明手数料 6
8 警 察 手 数 料	678,431	704,947	△ 26,516	1 警 察 手 数 料	678,431	自動車運転試験手数料 459,077
						営業許可手数料 28,661
						道路使用許可手数料 36,800
						鉄砲所持許可等手数料 5,296
						警察証明事務手数料 98,935

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						火災類運搬証明手数料 1,815
						安全運転管理者講習手数料 12,851
						行政処分者講習手数料 19,320
						指導員等講習手数料 2,663
						自動車等運転適性検査 手数料 50
						初心運転者講習通知手数料 108
						違法駐車対策手数料 50
						取消処分者講習手数料 1,222
						取得時講習手数料 3,280
						技能検定員等審査手数料 1,557
						違反者講習手数料 6,592
						自動車運転代行業認定 手数料 30
						探偵業届出証明手数料 10
						自転車運転者講習手数料 114
9 教育 手数料	41,672	40,956	716	1 教育 手数料	41,672	全日制高等学校入学料 22,344
						定時制高等学校入学料 451
						通信教育入学料 116
						入学選抜手数料 9,798
						証明書発行手数料 2,576
						教員検定手数料 5,768
						刀剣登録手数料 619
計	964,598	1,017,952	△ 53,354			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	2,056,110	2,056,107	3	1 社会福祉費負担金	726,272	社会福祉総務費負担金 13,532
						老人福祉費負担金 132,101
						婦人福祉費負担金 11,792
						障がい者自立支援事業費 負担金 568,847
				2 児童福祉費負担金	1,106,104	児童福祉総務費負担金 17,264
						児童措置費負担金 996,439
						母子福祉費負担金 25,092
						児童福祉施設費負担金 67,309
				3 生活保護費負担金	223,734	生活保護総務費負担金 1,434
						扶助費負担金 222,300
2 衛生費国庫負担金	750,293	1,661,767	△ 911,474	1 公衆衛生費負担金	425,515	公衆衛生総務費負担金 2,059
						結核対策費負担金 5,449
						予防費負担金 18,474

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						精神衛生費負担金 5,825 難病対策費負担金 393,708 2 医薬費負担金 324,778 医務費負担金 324,634 薬務費負担金 144
3 労働費国庫負担金	11,500	20,304	△ 8,804	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,886,161	9,935,850	△ 49,689	1 教育総務費負担金	1,197,885	教育連絡調整費負担金 1,167,177 教育振興費負担金 30,708
				2 小学校費負担金	4,975,361	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,848,797	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	269	高等学校総務費負担金
				5 特別支援学校費負担金	863,849	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費 国庫負担金	2,146,182	2,334,205	△ 188,023	1 農林水産施設災害 復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400 漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害 復旧費負担金	1,866,042	建設災害復旧費負担金 1,681,890 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 7,711
総務費国庫負担金	0	2,000	△ 2,000			
計	14,850,246	16,010,233	△ 1,159,987			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	1,549,855	2,077,834	△ 527,979	1 総務管理費補助金	1,011,155	一般管理費補助金 6,578 広報費補助金 2,265 財産管理費補助金 299 私立学校振興費補助金 1,002,013
				2 企画費補助金	83,475	企画総務費補助金 10,600 計画調査費補助金 55,645 交通対策費補助金 14,350 スポーツ振興費補助金 2,880
				3 市町村振興費補助金	67,201	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	388,024	防災総務費補助金 387,683 消防連絡調整費補助金 341
3 民生費国庫補助金	687,311	928,861	△ 241,550	1 社会福祉費補助金	433,005	社会福祉総務費補助金 182,537 老人福祉費補助金 57,464 婦人福祉費補助金 2,154 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 17,050

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						障がい者自立支援事業費補助金 173,628
				2 児童福祉費補助金	248,994	児童福祉総務費補助金 201,482
						母子福祉費補助金 13,252
						心身障がい者扶養共済事業費補助金 34,260
				3 生活保護費補助金	5,312	生活保護総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	1,181,170	1,971,856	△ 790,686	1 公衆衛生費補助金	311,061	公衆衛生総務費補助金 6,682
						結核対策費補助金 3,763
						予防費補助金 39,952
						精神衛生費補助金 41,501
						母子衛生費補助金 48,819
						衛生環境研究所費補助金 2,788
						難病対策費補助金 21,523
						健康県づくり推進費補助金 18,467
						生活習慣病予防対策費補助金 127,566
				2 環境衛生費補助金	408,562	環境衛生総務費補助金 5,227
						食品衛生指導費補助金 12,250
						環境衛生連絡調整費補助金 8,494
						環境保全費補助金 382,591
				3 医薬費補助金	461,547	医薬費補助金 454,290
						保健師等指導管理費補助金 1,704
						薬務費補助金 5,553
5 労働費国庫補助金	570,079	626,651	△ 56,572	1 労政費補助金	446,941	労政総務費補助金 439,594
						労働福祉費補助金 7,347
				2 職業訓練費補助金	123,138	職業訓練総務費補助金 29,032
						職業訓練校費補助金 94,106
6 農林水産業費国庫補助金	6,973,732	7,618,257	△ 644,525	1 農業費補助金	446,321	農業総務費補助金 141,405
						農業改良普及費補助金 10,846
						農作物対策費補助金 269,406
						肥料植物防疫費補助金 4,392
						圃芸試験場費補助金 4,085
						農業大学校費補助金 16,187
				2 畜産業費補助金	197,051	畜産振興費補助金 126,789
						家畜保健衛生費補助金 57,884
						畜産試験場費補助金 12,378
				3 農地費補助金	3,390,853	農地総務費補助金 1,687,783
						土地改良費補助金 603,096
						農地調整費補助金 606,259
						農地防災事業費補助金 493,715

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明				
				区 分	金額 千円					
				4 林業費補助金	2,067,299	林業総務費補助金 86,348 林業振興費補助金 286,004 森林病害虫防除費補助金 55,327 造林費補助金 610,471 林道費補助金 608,037 治山費補助金 373,149 林業試験場費補助金 1,133 狩猟費補助金 46,830				
				5 水産業費補助金	872,208	水産業振興費補助金 93,393 漁業調整費補助金 2,456 漁港管理費補助金 4,812 漁港建設費補助金 766,610 栽培漁業センター費補助金 4,937				
				7 商工費国庫補助金	253,192	251,218	1,974	1 商業費補助金	43,358	商業振興費補助金 14,965 貿易振興費補助金 28,393
								2 工鉱業費補助金	59,881	工鉱業総務費補助金 37,302 中小企業振興費補助金 22,579
								3 観光費補助金	149,953	観光費補助金
				8 土木費国庫補助金	12,037,011	12,263,349	△ 226,338	1 土木管理費補助金	2,881	建築指導費補助金
								2 道路橋りょう費補助金	8,205,211	道路橋りょう総務費補助金 1,228 道路橋りょう維持費補助金 4,242,870 道路橋りょう新設改良費補助金 3,961,113
								3 河川海岸費補助金	2,549,002	河川総務費補助金 44,577 河川改良費補助金 1,332,300 砂防費補助金 1,097,125 海岸保全費補助金 75,000
								4 港湾費補助金	101,705	港湾管理費補助金 1,599 港湾建設費補助金 67,100 港湾管理組合費補助金 29,512 空港費補助金 3,494
								5 都市計画費補助金	696,060	都市計画総務費補助金 3,554 街路事業費補助金 571,516 公園費補助金 118,161 下水道費補助金 2,829
								6 住宅費補助金	482,152	住宅管理費補助金 7,852 住宅建設費補助金 474,300
				9 警察費国庫補助金	362,922	376,479	△ 13,557	1 警察管理費補助金	3,971	警察本部費補助金
								2 警察活動費補助金	358,951	一般警察活動費補助金 49,345

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						刑事警察費補助金 53,496 交通指導取締費補助金 205,059 装備費補助金 51,051
10 教育費国庫補助金	560,414	724,310	△ 163,896	1 教育総務費補助金	191,173	事務局費補助金 1,400 教育連絡調整費補助金 80,216 教職員人事費補助金 3,813 教育振興費補助金 31,355 育英奨学事業費補助金 74,389
				2 小学校費補助金	129,796	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	93,513	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	15,974	高等学校総務費補助金
				5 特別支援学校費補助金	43,625	特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 43,125
				6 社会教育費補助金	80,893	文化財保護費補助金 71,588 青少年社会教育施設費補助金 1,637 埋蔵文化財センター費補助金 7,668
				7 保健体育費補助金	5,440	保健体育総務費補助金 251 学校体育振興費補助金 5,189
11 災害復旧費国庫補助金	975,115	815,621	159,494	1 農林水産施設災害復旧費補助金	775,115	耕地災害復旧費補助金 229,234 林道施設災害復旧費補助金 279,215 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666
				2 土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業国庫補助金	1,763,158	1,710,280	52,878	1 農地費補助金	85,749	土地改良費補助金 42,836 農地防災事業費補助金 42,913
				2 林業費補助金	160,650	林道費補助金 29,622 治山費補助金 131,028
				3 水産業費補助金	435,979	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	453,055	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	610,210	河川総務費補助金 4,589 河川改良費補助金 333,885 砂防費補助金 238,768 海岸保全費補助金 32,968
				6 農林水産施設災害復旧費補助金	17,515	治山施設等災害関連事業費補助金
計	26,914,243	29,365,000	△ 2,450,757			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費委託金	240,668	273,384	△ 32,716	1 企画費委託金	9,419	企画総務費委託金 8,000 土地対策費委託金 1,419

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 総務管理費委託金	363	財政管理費委託金
				3 選挙費委託金	240	選挙管理委員会費委託金
				4 防災費委託金	4,560	防災総務費委託金 60 消防連絡調整費委託金 4,500
				5 統計調査費委託金	225,411	統計調査総務費委託金 120,064 基本統計費委託金 75,969 労働統計費委託金 13,854 農林水産統計費委託金 7,989 経済統計費委託金 6,876 教育統計費委託金 554 国勢調査費委託金 105
				6 市町村振興費委託金	675	自治振興費委託金
2 民生費委託金	62,927	63,661	△ 734	1 社会福祉費委託金	42,598	社会福祉総務費委託金 35,570 遺家族等援護費委託金 7,028
				2 生活保護費委託金	20,329	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	155,030	164,796	△ 9,766	1 公衆衛生費委託金	127,989	公衆衛生総務費委託金 127,521 予防費委託金 468
				2 環境衛生費委託金	25,229	食品衛生指導費委託金 190 環境保全費委託金 25,039
				3 医薬費委託金	1,812	保健師等指導管理費委託金 1,106 薬務費委託金 706
4 労働費委託金	331,813	307,562	24,251	1 労政費委託金	156	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	331,657	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	2,486	981	1,505	1 農業費委託金	569	農業総務費委託金 134 農業試験場費委託金 435
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	1,767	治山費委託金
6 土木費委託金	2,953	59,301	△ 56,348	1 土木管理費委託金	2,105	土木総務費委託金 707 建築指導費委託金 1,398
				2 河川海岸費委託金	175	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	673	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	53,564	71,547	△ 17,983	1 教育総務費委託金	48,729	教育連絡調整費委託金 19,255 教育振興費委託金 29,474
				2 保健体育費委託金	4,835	保健体育総務費委託金 3,763 学校体育振興費委託金 1,072
計	849,441	941,232	△ 91,791			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	197,728	201,775	△ 4,047	1 財産貸付収入	197,728	
2 利子及び配当金	215,889	260,221	△ 44,332	1 利子及び配当金	215,889	
計	413,617	461,996	△ 48,379			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	1,438,065	107,981	1,330,084	1 不動産売却収入	1,438,065	
2 物品売却収入	12,693	11,853	840	1 物品売却収入	12,693	
3 生産物売却収入	328,199	318,335	9,864	1 生産物売却収入	328,199	
4 家畜類売却収入	77,261	48,987	28,274	1 家畜類売却収入	77,261	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
計	1,856,253	487,191	1,369,062			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費寄附金	2,061	0	2,061	1 社会福祉費寄附金	1,961	社会福祉総務費寄附金 550 障がい者自立支援事業費寄附金 1,411
				2 児童福祉費寄附金	100	児童福祉総務費寄附金
2 衛生費寄附金	2,800	1,000	1,800	1 公衆衛生費寄附金	1,800	予防費寄附金 800 健康県づくり推進費寄附金 1,000
				2 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
3 労働費寄附金	3,900	2,000	1,900	1 労政費寄附金	3,900	労政総務費寄附金
4 商工費寄附金	12,908	2,808	10,100	1 工鉱業費寄附金	12,808	中小企業振興費寄附金
				2 観光費寄附金	100	観光費寄附金
5 土木費寄附金	55,895	0	55,895	1 住宅費寄附金	55,895	住宅建設費寄附金
6 教育費寄附金	178,000	180,000	△ 2,000	1 教育総務費寄附金	178,000	こども未来基金寄附金
7 一般寄附金	178,000	171,000	7,000	1 一般寄附金	178,000	
計	433,564	356,808	76,756			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	200,000	0	200,000	1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	200,000	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	20,682	39,519	△ 18,837	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	20,682	
3 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	25,708	29,187	△ 3,479	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	25,708	
4 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,120	9,320	△ 200	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,120	
5 電気事業会計繰入金	55,000	0	55,000	1 電気事業会計繰入金	55,000	
計	310,510	78,026	232,484			

2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 減債基金繰入金	7,839,320	9,900,000	△ 2,060,680	1 減債基金繰入金	7,839,320	公債管理特別会計繰出金 充当
2 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
3 中山間ふるさと農山村 活性化基金繰入金	19,249	18,123	1,126	1 中山間ふるさと農山村 活性化基金繰入金	19,249	農地総務費充当 4,564 土地改良費充当 185 農地防災事業費充当 14,500
4 森林整備担い手育成 基金繰入金	24,436	37,135	△ 12,699	1 森林整備担い手育成 基金繰入金	24,436	農業総務費充当 750 林業振興費充当 23,686
5 環境学術等研究 基金繰入金	391,451	373,085	18,366	1 環境学術等研究 基金繰入金	391,451	計画調査費充当
6 森林整備地域活動 支援基金繰入金	17,423	28,427	△ 11,004	1 森林整備地域活動 支援基金繰入金	17,423	林業振興費充当
7 森林環境保全基金 繰入金	159,965	142,493	17,472	1 森林環境保全基金 繰入金	159,965	林業振興費充当 97,965 造林費充当 62,000
8 こども未来基金繰入金	178,000	180,000	△ 2,000	1 こども未来基金繰入金	178,000	スポーツ振興費充当 65,000 児童福祉総務費充当 56,000 教育連絡調整費充当 35,000 特別支援学校管理費充当 4,000 図書館費充当 6,000 学校体育振興費充当 12,000
9 安心こども基金繰入金	377,979	174,256	203,723	1 安心こども基金繰入金	377,979	児童福祉総務費充当
10 消費者行政活性化 基金繰入金	5,936	0	5,936	1 消費者行政活性化 基金繰入金	5,936	消費者支援対策費充当
11 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	216,657	223,447	△ 6,790	1 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	216,657	林業振興費充当
12 地域医療介護総合確 保基金繰入金	822,290	1,195,571	△ 373,281	1 地域医療介護総合確 保基金繰入金	822,290	社会福祉総務費充当 55,747 老人福祉費充当 208,899 障がい者自立支援事業費 充当 2,071 医務費充当 550,635 保健師等指導管理費充当 4,938
13 和牛振興戦略基金繰入金	234,650	186,963	47,687	1 和牛振興戦略基金繰入金	234,650	畜産振興費充当 206,100 農業総務費充当 28,550
14 未来人材育成基金繰入金	40,815	40,815	0	1 未来人材育成基金繰入金	40,815	労政総務費充当
15 原子力防災対策 基金繰入金	136,120	139,625	△ 3,505	1 原子力防災対策 基金繰入金	136,120	一般管理費充当 17,066 防災総務費充当 119,054
16 鳥取元気づくり 推進基金繰入金	1,250,000	752,521	497,479	1 鳥取元気づくり 推進基金繰入金	1,250,000	一般管理費充当 2,434 広報費充当 71,437 企画総務費充当 31,588 計画調査費充当 244,921 交通対策費充当 5,650 スポーツ振興費充当 139,206 自治振興費充当 249,566

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						防災総務費充当 18,501
						社会福祉総務費充当 1,000
						老人福祉費充当 720
						障がい者自立支援事業費充当 137,677
						児童福祉総務費充当 95,310
						救助費充当 1,500
						環境保全費充当 49,544
						職業訓練総務費充当 27,946
						観光費充当 163,663
						土木総務費充当 9,337
17 被災者住宅再建支援基金繰入金	232,000	0	232,000	1 被災者住宅再建支援基金繰入金	232,000	住宅建設費充当
職員退職手当基金繰入金	0	1,100,000	△ 1,100,000			
産業廃棄物適正処理基金繰入金	0	9,557	△ 9,557			
農業構造改革支援基金繰入金	0	3,880	△ 3,880			
国民健康保険広域化等支援基金繰入金	0	214	△ 214			
計	13,346,291	15,906,112	△ 2,559,821			

13款繰越金

1項繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款諸収入

1項延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 延滞金	43,334	40,734	2,600	1 延滞金	43,334	
2 加算金	19,546	11,189	8,357	1 加算金	19,546	
3 過料等	11,000	14,000	△ 3,000	1 過料等	11,000	
計	73,880	65,923	7,957			

2項果預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 果預金利子	7,772	10,659	△ 2,887	1 果預金利子	7,772	
計	7,772	10,659	△ 2,887			

3項公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	130,000	1,060,000	△ 930,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	130,000	
計	130,000	1,060,000	△ 930,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	6,865	7,711	△ 846	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	6,865	
2 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,168	68,332	△ 66,164	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	2,168	
3 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,200	750	450	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,200	
4 看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000	170,000	0	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000	
5 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 個人住宅建設資金貸付金元利収入	577	1,473	△ 896	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	577	
7 鳥取県西部地域災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	2,606	4,210	△ 1,604	1 鳥取県西部地域災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	2,606	
8 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業貸付金元利収入	221,803	291,841	△ 70,038	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	221,803	
10 地域総合整備資金貸付金元利収入	12,094	120,000	△ 107,906	1 地域総合整備資金貸付金元利収入	12,094	
11 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	270,801	0	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801	
12 鳥取県農商工連携促進ファンド貸付金元利収入	2,500,000	0	2,500,000	1 鳥取県農商工連携促進ファンド貸付金元利収入	2,500,000	
13 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	111,755	173,273	△ 61,518	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	111,755	
14 木高材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	184,936	184,936	0	1 木高材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	184,936	
15 鳥取県営特別水産計施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営特別水産計施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	
16 鳥取県特別会計貸付金元利収入	64,265	59,848	4,417	1 鳥取県特別会計貸付金元利収入	64,265	
17 米空港タミナル施設整備事業貸付金元利収入	55,514	55,514	0	1 米空港タミナル施設整備事業貸付金元利収入	55,514	
18 米空港国際線施設整備事業貸付金元利収入	7,113	7,113	0	1 米空港国際線施設整備事業貸付金元利収入	7,113	
19 進学奨励資金貸付金元利収入	73,548	79,866	△ 6,318	1 進学奨励資金貸付金元利収入	73,548	
介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	0	192	△ 192			
国民健康保険基金元利収入	0	17,840	△ 17,840			
とっとり次世代地域資源産業育成ファンド元利収入	0	4,000,000	△ 4,000,000			
計	3,833,972	5,662,427	△ 1,828,455			

5項 受託事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	32,775	14,780	17,995	1 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	32,775	
2 県市町村情報システム共同化受託事業収入	73,591	144,972	△ 71,381	1 県市町村情報システム共同化受託事業収入	73,591	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	21,664	24,164	△ 2,500	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	21,664	
4 メンタル受託事業収入	284	425	△ 141	1 メンタル受託事業収入	284	
5 市町村受託事業収入	247,688	417,387	△ 169,699	1 市町村受託事業収入	247,688	
6 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,287	1,287	0	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,287	
7 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	450	0	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	
8 総合療育センター実習受託事業収入	630	549	81	1 総合療育センター実習受託事業収入	630	
9 日中一時支取受託事業収入	5,663	8,298	△ 2,635	1 日中一時支取受託事業収入	5,663	
10 保育実習等研修受託事業収入	160	160	0	1 保育実習等研修受託事業収入	160	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
11 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	
12 全国農業会議所 全受託事業収入	266,711	290,249	△ 23,538	1 全国農業会議所 全受託事業収入	266,711	
13 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	
14 農薬等検定 受託事業収入	12,170	13,006	△ 836	1 農薬等検定 受託事業収入	12,170	
15 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	8,660	7,190	1,470	1 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	8,660	
16 日本種苗協 会受託事業収入	200	300	△ 100	1 日本種苗協 会受託事業収入	200	
17 農畜産業振興機 構受託事業収入	3,121	3,292	△ 171	1 農畜産業振興機 構受託事業収入	3,121	
18 地方競馬全国協 会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協 会受託事業収入	105	
19 家畜改良センタ ー受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センタ ー受託事業収入	55	
20 畜産環境整備機 構受託事業収入	154	165	△ 11	1 畜産環境整備機 構受託事業収入	154	
21 近畿大 学受託事業収入	1,200	1,200	0	1 近畿大 学受託事業収入	1,200	
22 農林漁業信用基 金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基 金受託事業収入	100	
23 森林総合研究 所受託事業収入	1,200	3,370	△ 2,170	1 森林総合研究 所受託事業収入	1,200	
24 保安林損失補償 受託事業収入	3,694	3,855	△ 161	1 保安林損失補償 受託事業収入	3,694	
25 水産総合研究セン ター受託事業収入	15,134	16,593	△ 1,459	1 水産総合研究セン ター受託事業収入	15,134	
26 漁港漁場漁村技 術研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技 術研究所受託事業収入	849	
27 漁業情報サービ スセンター受託事業収入	257	257	0	1 漁業情報サービ スセンター受託事業収入	257	
28 生物系特定産業技 術研究所受託事業収入	642	0	642	1 生物系特定産業技 術研究所受託事業収入	642	
29 四十曲トンネル岡 山県受託事業収入	29,000	20,661	8,339	1 四十曲トンネル岡 山県受託事業収入	29,000	
30 国土交通省 受託事業収入	103,000	0	103,000	1 国土交通省 受託事業収入	103,000	
31 発掘調査 受託事業収入	150,778	452,042	△ 301,264	1 発掘調査 受託事業収入	150,778	
32 公平委員会事 務受託事業収入	1,607	1,607	0	1 公平委員会事 務受託事業収入	1,607	
公益社団法人 畜産技術協会 附属研究所 受託事業収入	0	650	△ 650			
鳥取大学受託事業収入	0	5,000	△ 5,000			
計	983,179	1,433,368	△ 450,189			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,484,508	1,665,052	△ 180,544	1 宝くじ収入	1,484,508	
計	1,484,508	1,665,052	△ 180,544			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 利子割精算金収入	1	1	0	1 利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	42,686	44,267	△ 1,581	1 弁償金	42,686	児童福祉総務費弁償金 292

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						児童福祉施設費弁償金 4,084
						環境保全費弁償金 10,000
						土木総務費弁償金 5,000
						河川総務費弁償金 150
						代用刑事施設費弁償金 21,970
						交通反則金通告書送付費弁償金 1,190
3 小切手未払資金 組 入	9,057	9,057	0	1 小切手未払資金 組 入	9,057	
4 境港管理組合還付金	19,867	23,058	△ 3,191	1 境港管理組合還付金	19,867	
5 心身障がい者扶養共済 事業 取 入	124,039	124,236	△ 197	1 扶養共済加入者掛金 2 扶 養 保 険 金	13,819 110,220	
6 地方法人特別税	88,310	108,282	△ 19,972	1 地方法人特別税	88,310	
7 雑 入	1,898,388	2,786,039	△ 886,651	1 雑 入	1,898,388	
計	2,182,357	3,093,949	△ 911,592			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総 務 債	1,720,000	1,857,000	△ 137,000	1 総 務 管 理 債	873,000	財産管理費充当 463,000 私立学校振興費充当 406,000 総合事務所費充当 4,000
				2 企 画 債	695,000	計画調査費充当 496,000 スポーツ振興費充当 199,000
				3 防 災 債	152,000	防災総務費充当
2 民 生 債	298,000	25,000	273,000	1 社 会 福 祉 債	62,000	社会福祉総務費充当
				2 児 童 福 祉 債	236,000	児童福祉総務費充当 22,000 児童福祉施設費充当 214,000
3 衛 生 債	172,000	408,000	△ 236,000	1 環 境 衛 生 債	171,000	環境保全費充当
				2 医 薬 債	1,000	医務費充当
4 労 働 債	7,000	0	7,000	1 職 業 訓 練 債	7,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	2,019,000	2,459,000	△ 440,000	1 農 業 債	6,000	圃場試験場費充当
				2 畜 産 業 債	11,000	中小家畜試験場費充当
				3 農 地 債	489,000	土地改良費充当 199,000 農地防災事業費充当 290,000
				4 林 業 債	1,039,000	林業振興費充当 5,000 造林費充当 193,000 林道費充当 363,000 治山費充当 478,000
				5 水 産 業 債	474,000	水産業振興費充当 5,000 漁港管理費充当 27,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						漁港建設費充当 386,000 水産基盤整備事業費充当 56,000
6 商 工 債	2,576,000	38,000	2,538,000	1 工 紘 業 債	2,518,000	中小企業振興費充当 2,509,000 産業技術センター費充当 9,000
				2 親 光 債	58,000	観光費充当
7 普 通 土 木 債	11,510,000	9,927,000	1,583,000	1 土 木 管 理 債	65,000	土木総務費充当
				2 道 路 橋 り よ う 債	4,739,000	道路橋りょう総務費充当 128,000 道路橋りょう維持費充当 1,702,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,909,000
				3 河 川 海 岸 債	5,477,000	河川総務費充当 1,079,000 河川改良費充当 2,067,000 砂防費充当 2,162,000 海岸保全費充当 169,000
				4 港 湾 債	371,000	港湾管理費充当 209,000 港湾建設費充当 30,000 空港費充当 132,000
				5 都 市 計 画 債	407,000	街路事業費充当 271,000 公園費充当 136,000
				6 住 宅 債	451,000	住宅建設費充当
8 警 察 債	532,000	345,000	187,000	1 警 察 管 理 債	259,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	273,000	交通指導取締費充当
9 教 育 債	2,517,000	4,179,000	△ 1,662,000	1 教 育 総 務 債	469,000	教育財産管理費充当 421,000 教育センター費充当 48,000
				2 小 学 校 債	1,500,000	小学校費充当
				3 中 学 校 債	500,000	中学校費充当
				4 特 別 支 援 学 校 債	10,000	特別支援学校費充当
				5 社 会 教 育 債	38,000	生涯学習センター費充当
10 災 害 復 旧 債	1,508,000	1,525,000	△ 17,000	1 災 害 復 旧 債	1,508,000	耕地災害復旧費充当 1,000 林道施設災害復旧費充当 53,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 132,000 漁港施設災害復旧費充当 81,000 建設災害復旧費充当 1,083,000 港湾災害復旧費充当 81,000 空港災害復旧費充当 11,000
11 直 轄 事 業 債	5,411,000	6,240,000	△ 829,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	4,582,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	666,000	直轄河川事業費充当 445,000 直轄海岸保全事業費充当 114,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						直轄砂防事業費充当 107,000
				3 直轄港湾事業債	163,000	直轄港湾事業費充当
12 直轄災害復旧債	200,000	225,000	△ 25,000	1 直轄災害復旧債	200,000	直轄災害復旧費充当
13 臨時財政対策債	15,617,000	16,876,000	△ 1,259,000	1 臨時財政対策債	15,617,000	
計	44,087,000	44,104,000	△ 17,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				
本年度	長等	3	33,000		10,728 2.69		83	7,489	51,300	
	議員	35	330,012		107,269 2.69				437,281	
	その他の特別職	7,451	4,069,839	6,624	2,154 2.69	27	506,596	4,585,240		
	計	7,489	4,399,851	39,624	120,151	110	4,559,736	514,085	5,073,821	
	長等	2		24,516	7,969 2.69		27	5,253	37,765	
前年度	議員	35	327,876		106,574 2.69				434,450	
	その他の特別職	8,555	4,201,933	6,564	2,134 2.69	27	522,542	4,733,200		
	計	8,592	4,529,809	31,080	116,677	54	4,677,620	527,795	5,205,415	
	長等	1		8,484	2,759		56	2,236	13,535	
比較	議員		2,136		695				2,831	
	その他の特別職	△ 1,104	△ 132,094	60	20			△ 15,946	△ 147,960	
	計	△ 1,103	△ 129,958	8,544	3,474	56	△ 117,884	△ 13,710	△ 131,594	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)		備考											
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)												
本年度	(202) 10,585	43,629,365	30,407,235	74,036,600	14,652,657	88,689,257														
前年度	(200) 10,692	43,774,733	31,251,660	75,026,393	14,788,867	89,815,260														
比較	(2) △ 107	△ 145,368	△ 844,425	△ 989,793	△ 136,210	△ 1,126,003														
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	勤労手当 (千円)	期末手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,225,006	64,024	2,039,196	9,653,272	6,114,405	947,370	659,354	119,975	525,398	508,989	294,242	16,409	636,445	294,638					
	前年度	1,115,196	61,882	1,983,272	9,657,191	6,138,282	976,469	662,592	118,359	508,989	508,989	294,242	16,409	633,665	294,242					
	比較	109,810	2,142	55,924	△ 3,919	△ 23,877	△ 29,099	△ 3,238	1,616	16,409	2,780	396								
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)										
	本年度	10,190	152,349	98,052	11,316	2,160	623	378,691	79,314	7,395,457										
	前年度	10,580	170,932	98,750	11,384	2,160	597	380,665	73,296	8,353,157										
	比較	△ 390	△ 18,583	△ 698	△ 68	0	26	△ 1,974	6,018	△ 957,700										

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	△ 145,368	1 制度改正に伴う増減分 306,423	(1) 給与改定に伴う増分	306,423	給与改定の状況(平成29年4月以降適用) 給料月額を0.7%引上げ
		2 昇給に伴う増加分 472,059	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	472,059	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 10,129人
		3 その他の増減分 △ 923,850	(1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 410,772 △ 513,078	一般会計定数103減
職員手当	△ 844,425	1 制度改正に伴う増減分 3,040	(1) 扶養手当 (2) 退職手当 (3) 時間外手当 ほか (4) 特殊勤務手当	144,336 △ 279,113 120,325 17,492	配偶者に係る手当額の引下げ(10,000円/月→6,500円/月) ・子に係る手当額の引上げ(8,000円/月→9,200円/月) 調整率の引下げ 給料の改定に伴って変動する手当の増 教職員の特殊勤務手当の改正に係る増
		2 その他の増減分 △ 847,465	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) その他	△ 678,587 △ 191,542 22,664	退職者数の減に伴う減 一般会計定数103減

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,381,290	3,001,435	379,855	6,578	241,000	85,477	3,048,235	
財政課	62,913,330	67,543,773	△ 4,630,443	363		10,086,392	52,826,575	
政策法務課	17,041	22,634	△ 5,593			538	16,503	
税務課	23,399,306	22,760,208	639,098			109,345	23,289,961	
営繕課	481,342	374,232	107,110	299	63,000	12	418,031	
行政監察・法人指導課	18,473	19,722	△ 1,249			7	18,466	
情報政策課	1,504,919	2,081,849	△ 576,930			91,663	1,413,256	
東京本部	189,132	195,795	△ 6,663			14,528	174,604	
関西本部	100,417	114,657	△ 14,240			1,621	98,796	
名古屋代表部	32,098	31,462	636			2,659	29,439	
行財政改革局								
人事企画課	1,857,963	2,432,042	△ 574,079			27,603	1,830,360	
職員支援課	66,772	72,519	△ 5,747			469	66,303	
資産活用推進課	378,882	218,538	160,344		159,000	55,667	164,215	
職員人材開発センター	48,676	54,296	△ 5,620			21,676	27,000	
人権局								
人権・同和对策課	350,208	457,523	△ 107,315	135,305		24	214,879	
<地方機関計上予算>								
公文書館	73,019	78,563	△ 5,544			2,097	70,922	
総合事務センター								
庶務集中課	132,914	172,057	△ 39,143			58,549	74,365	
物品契約課	38,483	43,221	△ 4,738			42	38,441	
合計	94,984,265	99,674,526	△ 4,690,261	142,545	463,000	10,558,369	83,820,351	

【説明】

<総務部の主な事業>

【情報政策課】

・(新)鳥取県自治体クラウド導入検討事業(21,578千円)

・(新)自治体インターネット回線共同化事業(13,698千円)

【東京本部】

・首都圏発!Tottoriへ行く東京・オリ・パラ誘客促進事業(3,500千円)

・首都圏アンテナショップ運営費(125,189千円)

【関西本部】

・メイドイン鳥取県関西・中京圏販路開拓事業(30,118千円)

【名古屋代表部】

・「こんなに近い鳥取県!」PR事業(13,063千円)

【資産活用推進課】

・(新)民間活力導入検討事業(4,381千円)

【人権・同和对策課】

・(新)部落差別解消推進事業(1,581千円)

【公文書館】

・公文書館センター機能強化・充実事業(7,913千円)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7012)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,782,281	2,631,912	150,369			(基金繰入金) 17,066 (雑入) 31,780	2,733,435	
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災対策基金充当】				
一般職の職員(282名)の人件費								
知事・副知事費	47,839	47,606	233			(雑入) 6	47,833	
トータルコスト	95,509千円(前年度 95,294千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費、関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事、副知事人件費 37,999千円 ・ 知事、副知事交際費 1,000千円 ・ 非常勤職員人件費 2,548千円 ・ その他事務経費等 6,292千円 								
総務部管理運営費	25,219	22,230	2,989			(雑入) 914	24,305	
トータルコスト	63,355千円(前年度 60,380千円) [正職員:4.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部の連絡調整経費 22,590千円 ・ 非常勤職員人件費 2,548千円 ・ 春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,539	7,888	△349			(雑入) 14	7,525	
トータルコスト	9,923千円 (前年度 10,272千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンスサービス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス件数年間1,900件、利用人数500人							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務遂行に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費である。</p> <p>なお、平成29年4月から県議会図書室と併設(司書2名は併任)して、議員に向けたサービスも実施している。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書購入費 250千円 ・有料情報データベース利用料 751千円 ・情報端末賃借料 381千円 ・非常勤職員人件費 5,490千円 ・その他事務費 667千円 <p>※レファレンスサービス</p> <p>利用者が学習・研究・調査を目的として必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報や必要とされる資料を提供すること。</p>								
知事公舎管理費	9,028	9,426	△398			(雑入) 161	8,867	
トータルコスト	11,412千円 (前年度 11,810千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員人件費 4,026千円 ・各種施設管理委託業務料 2,802千円 ・その他事務経費 2,200千円 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	9,012	9,294	△282	6,578		2,434		
トータルコスト	15,368千円 (前年度15,652千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 [[鳥取元気づくり推進基金]充当事業]

1 事業の目的・概要

東日本大震災により県内に避難されている方々に対して、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し、生活再建に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	予算額	事業内容
協議会委託事業	避難者の自立支援	450 ・避難者交流会の実施 ・避難者宅戸別訪問 ・避難者からの相談対応(来訪、電話など) ・相談対応のための情報収集 など
	避難者支援の基盤づくり	322 ・支援者ネットワーク会議の実施 ・中国5県支援ネットワーク会議への参加 ・関係機関(行政、相談機関等)との連絡調整 など
	県民の理解啓発の促進	913 ・学校、地域での啓発活動(出前講演) ・県民フォーラム等での啓発活動
	広報	276 ・Webサイトによる広報 ・広報誌の発行 ・行政等が行う支援制度の周知
	事業に係る事務的経費	1,449 ・事務所賃貸料、車両費等
	事業に係る人件費(2名分)	5,602
合計	9,012	

(参考)

避難者数 46世帯 107名 (平成30年1月29日現在)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7780)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	1,787	2,090	△303				1,787	
トータルコスト	9,732千円(前年度10,038千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>費用対効果が高い県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、市町村・企業等の省エネへの取組を促進し、併せて、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 1,787千円 導入予定本数: 約170本 導入予定施設: あやめ池スポーツセンター</p>								

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	185,121	187,250	△2,129			(使用料) 19,501 (財産収入) 3,874 (雑入) 9,727	152,019	
トータルコスト	193,066千円(前年度195,198千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎の清掃や警備などの庁舎管理業務委託、建築に係る修繕、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収などの庁舎管理業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や、建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎清掃委託 57,016千円 ・ 庁舎警備業務委託 50,480千円 ・ その他庁舎管理に係る業務委託 8,655千円 ・ 鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 1,063千円(野外テント、階段避難車等) ・ 非常勤職員人件費(2名) 5,108千円 ・ その他県庁舎維持に係る経費 62,799千円(修繕料、光熱水費・電話料など) 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7772)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎設備管理事業	313,157	76,808	236,349		<241,000> 241,000		72,157	県費負担額 313,157
トータルコスト	335,403千円 (前年度 99,062千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る改修及び修繕							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や、設備に係る改修・修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 62,212千円 ・(臨)庁舎設備改修に係る工事費(受変電監視設備、議会棟別館三階空調設備) 68,631千円 ・(臨)庁舎設備改修に係る委託費(中央監視制御設備) 172,532千円 ・その他設備維持に係る経費(修繕料、消耗品費など) 9,782千円 								
[廃止]テレビ会議室システムネットワーク分離対応改修事業	0	6,570	△6,570					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,570千円)							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>事業が平成29年度で完了したため。</p>								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

総務課(内線:7780)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁 推進事業	307	361	△54				307	
トータルコスト	6,663千円 (前年度 6,719千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	環境管理システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標(指標)	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持管理を適正に行う							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁組織自らが事業者としての立場から、環境配慮活動を推進し環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録(継続)(219千円)</p> <p>鳥取県版環境管理システム(TEAS) I種登録を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。(外部審査機関による確認審査受審)</p> <p>(2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託(88千円)</p> <p>TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。</p> <p>※自己評価:鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課（内線：7048）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	108,600	98,400				207,000	
トータルコスト	207,000千円（前年度 108,600千円）【正職員：0.0人】							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁全体における各事業の円滑な実施を図るための、予備的な一般調整事務経費								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費（標準事務費等） 159,000千円（87,000千円）								
・赴任旅費 48,000千円（20,000千円）								
・部局長交際費 0千円（1,600千円）								
地方公営企業繰出金	4,215	5,139	△924				4,215	
トータルコスト	4,215千円（前年度 5,139千円）【正職員：0.0人】							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	15,278	13,262	2,016	363		<雑入> 4 <収益事業 収入> 17	14,894	
トータルコスト	175,768千円 (前年度 173,812千円) [正職員:20.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	予算用務、財政用務、議事調整用務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (1) 予算用務 予算編成等を行うために要する運営経費 (2) 財政用務 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費 (3) 議事調整用務 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費								

財政課(内線:7048)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	4,745	4,745	0			<財産収入> 4,745		
トータルコスト	4,745千円 (前年度 4,745千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費 2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 4,745千円								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

財政課(内線:7048)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 30,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

財政課(内線:7048)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	102,148	127,685	△25,537			<財産収入> 102,148		
トータルコスト	102,943千円 (前年度 128,480千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 減債基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 102,148千円</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6項 防災費

財政課 (内線: 7047)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (鳥取県原子力防災 対策基金管理)	72	121	△49			〈財産収入〉 72		
トータルコスト	72千円 (前年度 121千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県原子力防災対策基金の運用により発生する利子を基金に積み立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理 (運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 72千円</p>								

12款 公債費

1項 公債費

財政課 (内線: 7048)

1目 利子

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	5,169	6,461	△1,292				5,169	
トータルコスト	5,169千円 (前年度 6,461千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	62,394,703	67,097,760	△4,703,057			<手数料> 132,466 <諸収入> 2,007,620 <基金繰入金> 7,839,320	52,415,297	
トータルコスト	62,397,881千円 (前年度 67,100,939千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成30年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費 ・元金相当額 56,871,909千円 ・利子相当額 5,474,271千円 ・公債諸費相当額 48,523千円								

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7045)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業の目的・概要 予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
法令諸費	13,872	17,885	△4,013			(雑入) 6	13,866																						
トータルコスト	58,364千円 (前年度62,394千円) [正職員: 5.6人 非常勤職員: 1.0人]																												
主な業務内容	法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応																												
工程表の政策目標	-																												
業務内容の説明																													
<p>県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令審査</td> <td>5,270</td> <td>例規執務サポートシステム使用料 2,642 非常勤職員人件費 2,548 図書購入費 80</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>1,296</td> <td>法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】</td> </tr> <tr> <td>訴訟等への対応</td> <td>4,136</td> <td>県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料。 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>3,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>70</td> <td>審理員候補者研修費 70 (34,560円×2人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,872</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	法令審査	5,270	例規執務サポートシステム使用料 2,642 非常勤職員人件費 2,548 図書購入費 80	法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】	訴訟等への対応	4,136	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料。 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)	標準事務費	3,100		負担金	70	審理員候補者研修費 70 (34,560円×2人)	計	13,872	
業務内容	予算額	積算内訳																											
法令審査	5,270	例規執務サポートシステム使用料 2,642 非常勤職員人件費 2,548 図書購入費 80																											
法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】																											
訴訟等への対応	4,136	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料。 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)																											
標準事務費	3,100																												
負担金	70	審理員候補者研修費 70 (34,560円×2人)																											
計	13,872																												
文書事務処理費	2,165	3,735	△1,570			(手数料) 1 (財産収入) 5	2,159																						
トータルコスト	22,822千円 (前年度 25,195千円) [正職員: 2.6人]																												
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること																												
工程表の政策目標	正確かつ効率的な文書審査を行い、県民に分かりやすい文書の作成と事務処理の効率化を図る。																												
業務内容の説明																													
<p>起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。</p> <p>(単位: 千円)</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>予算額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起案文書の審査、文書の保存・管理等</td> <td>948</td> <td>文書事務研修負担金 70 (34,560円×2人) 書庫整理臨時的任用職員賃金 640 簿冊情報検索システム改修(改元対応)委託 238</td> </tr> <tr> <td>公印に関すること</td> <td>200</td> <td>公印作成 200</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>1,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務内容	予算額	積算内訳	起案文書の審査、文書の保存・管理等	948	文書事務研修負担金 70 (34,560円×2人) 書庫整理臨時的任用職員賃金 640 簿冊情報検索システム改修(改元対応)委託 238	公印に関すること	200	公印作成 200	標準事務費	1,017		計	2,165							
業務内容	予算額	積算内訳																											
起案文書の審査、文書の保存・管理等	948	文書事務研修負担金 70 (34,560円×2人) 書庫整理臨時的任用職員賃金 640 簿冊情報検索システム改修(改元対応)委託 238																											
公印に関すること	200	公印作成 200																											
標準事務費	1,017																												
計	2,165																												

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7628)

4 目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	1,004	1,014	△10			〈負担金〉 526	478	
トータルコスト	4,182千円 (前年度3,398千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	行政不服審査会の運営等							
工程表の政策目標	簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政不服審査法に基づき必置となっている行政不服審査会を希望する市町村等と共同で設置することとし、市町村等の負担軽減を図る。

(共同設置に参加する団体)

- ・ 16市町村 (鳥取市、米子市、境港市は単独設置)

- ・ 10一部事務組合・広域連合

※八頭環境施設組合が解散に伴い脱退するため、参加団体は11から10に変更。

- ・ 県

(設置日) 平成28年4月1日

2 主な事業内容

共同設置する行政不服審査会の概要

- ・ 鳥取県行政不服審査会に対し、共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長が諮問を行い、答申を受ける。

- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	649	審査会委員報酬 606 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 35
標準事務費	355	
計	1,004	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課（内線：7069）→ 事業実施：税務課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
税外未収金回収関連強化事業	1,493	1,950	△457				1,493							
トータルコスト	18,178千円（前年度18,641千円） [正職員：2.1人]													
主な業務内容	債権回収業務の支援、債権回収会社・弁護士への回収業務委託													
工程表の政策目標（指標）	税外未収金の圧縮													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>説明責任を果たした債権管理を推進することとし、次のとおり取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づき、債権回収計画及びその達成状況を議会へ報告 ・債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実（改正等）の支援及びマニュアルに基づく着実な債権管理（特に、債権分類に基づいた対応、未収発生直後の早期対応、保証人への請求の徹底）の実施の推進 ・職員が納付交渉しても、回収が見込めない債権の外部委託（サービサー（債権回収会社）、弁護士）の推進 ・個別の回収困難債権等の相談の実施 ・法的解決（支払督促の申立て等）の実施への支援 ・各所属の債権管理体制の聴き取り、助言 ・税外未収金に係る庁内会議の開催による全庁的対応方針の徹底 ・債権回収に係る法的な知識及び実践についての研修の実施 <p>2 主な事業内容</p> <table> <tr> <td>債権の回収の委託に要する経費</td> <td>1,140千円</td> </tr> <tr> <td>研修会開催経費</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>220千円</td> </tr> </table>									債権の回収の委託に要する経費	1,140千円	研修会開催経費	133千円	その他事務経費	220千円
債権の回収の委託に要する経費	1,140千円													
研修会開催経費	133千円													
その他事務経費	220千円													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

1目 税務総務費

税務課(内線:7051)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	661,542	708,225	△46,683			<手数料> 1,199	660,343	
事業内容の説明								
一般職の職員(93名)の人件費								
県税管理運営費	13,117	13,198	△81				13,117	
トータルコスト	63,171千円(前年度58,135千円)[正職員:6.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力、税務職員の資質向上のための研修会の開催及び他団体が主催する研修への参加のために要する経費(平成29年度の「地方税務職員研修事業」と統合)</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催経費 18千円 ・県税関係例規等データベース更新委託料 270千円 ・非常通報装置保守料 165千円 ・全国地方税務協議会負担金 990千円 ・県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 65千円 ・資産評価システム研究センター負担金 700千円 								
市町村税務行政支援事業	3,611	3,852	△241			<雑入> 6	3,605	
トータルコスト	32,213千円(前年度32,465千円)[正職員:3.6人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、県と市町村の連携・共同処理の在り方の検討、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明								
<p>市町村の税務行政を支援するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地方税滞納整理機構を通じた県税・市町村税の共通滞納者への滞納整理の共同実施、徴収職員の能力向上 ・個人住民税の特別徴収の県内一斉指定に向けた県と市町村による連携した取組 ・市町村の交付税(基準財政収入額)の算定事務 ・固定資産評価審議会の開催 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 賦課徴収費

税 務 課 (内線: 7051)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	48,714	49,275	△561			<手数料> 160 <雑入> 50	48,504	
トータルコスト	390,349千円 (前年度391,039千円) [正職員: 43.0人、非常勤職員: 9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明	県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 ・非常勤職員等人件費 21,432千円 ・事務経費等 27,282千円							
県税収納管理事業	1,060,476	1,058,063	2,413			<手数料> 840 <雑入> 46	1,059,590	
トータルコスト	1,330,606千円 (前年度1,328,295千円) [正職員: 34.0人、非常勤職員: 4.5人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明	県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費 (主な経費) ・地方消費税徴収取扱費 (国による地方消費税の賦課徴収に要する経費として 国へ納付) 30,843千円 ・個人県民税徴収取扱費交付金 (市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費として市町村へ納付) 871,121千円 ・特別徴収義務者報償金 (特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 125,322千円 ・クレジット納税システム利用料 910千円							
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム事業	5,203	27,548	△22,345				5,203	
トータルコスト	6,792千円 (前年度29,138千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費の負担等を行う。 ・自動車取得税の課税標準額及び税額一覧表磁気情報 946千円 ・OSS都道府県税協議会負担金 4,257千円							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	12,740	12,841	△101				12,740	
トータルコスト	13,535千円 (前年度13,636千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP (アプリケーションサービスプロバイダ) への委託、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム (エルタックス) を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税電子化協議会会費及び運用経費 11,035千円 ・ 電子申告審査サービス委託料 1,685千円 ・ 事務経費 20千円 								
電算システム運用事業	87,004	100,528	△13,524			<雑入> 18,734	68,270	
トータルコスト	93,360千円 (前年度106,886千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運用委託業務							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムを保守運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務事務総合電算処理システム 79,809千円 ・ 自動車税分配情報処理システム 1,947千円 ・ たばこ流通情報管理システム 880千円 ・ 利子割還付調整システム 218千円 ・ 軽油流通情報管理システム 2,710千円 ・ 地方消費税都道府県間清算処理システム 444千円 ・ 家屋評価システム 996千円 								
不正軽油対策事業	974	1,042	△68				974	
トータルコスト	19,248千円 (前年度19,322千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標(指標)	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽油定量分析委託料 324千円 ・ 石油商業組合補助金 440千円 ・ 事務経費 210千円 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課(内線:7052)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税納税奨励費	2,219	2,639	△420				2,219	
トータルコスト	18,109千円(前年度18,535千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、昨年度の実績を上回ることによって自主財源を確保する。							
事業内容の説明								
自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費								
(主な経費)								
・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円								
・優良納税者等表彰 171千円								
[廃止] 納税通知書等作成事業	0	2,876	△2,876					
トータルコスト	0千円(前年度2,876千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
平成30年度以降は、電算システム運用事業の税務事務総合電算処理システム運用委託契約に含める。								

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

1目 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	8,840,321	8,758,937	81,384				8,840,321	
トータルコスト	8,840,321千円(前年度8,758,937千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。)								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

3 項 利子割交付金

税 務 課 (内線: 7054)

1 目 利子割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	134,366	102,440	31,926				134,366	
トータルコスト	134,366千円 (前年度102,440千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

4 項 配当割交付金

税 務 課 (内線: 7054)

1 目 配当割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	316,317	243,635	72,682				316,317	
トータルコスト	316,317千円 (前年度243,635千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

5 項 株式等譲渡所得割交付金

税 務 課 (内線: 7054)

1 目 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	325,163	158,686	166,477				325,163	
トータルコスト	325,163千円 (前年度158,686千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

6 項 地方消費税交付金

税務課 (内線: 7053)

1 目 地方消費税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	10,857,666	10,669,235	188,431				10,857,666	
トータルコスト	10,857,666千円 (前年度10,669,235千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。)							

7 項 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7053)

1 目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	61,957	62,261	△304				61,957	
トータルコスト	61,957千円 (前年度62,261千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町に交付するために要する経費							

8 項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	586,329	382,877	203,452				586,329	
トータルコスト	586,329千円 (前年度382,877千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する。)							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 利子割精算金

税務課(内線:7054)

1目 利子割精算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	100	△6				94	
トータルコスト	94千円 (前年度100千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算するために要する経費								

10項 県税還付金

税務課(内線:7053)

1目 県税還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	400,000	△20,000			<雑入> 88,310	291,690	
トータルコスト	398,274千円 (前年度418,280千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

税務課(内線:7051) → 事業実施: 東部振興課

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部庁舎庁舎管理費	(81,322)	(92,583)	(△11,261)			〈使用料〉 (7,423) 〈雑入〉 (647)	(73,252)	
トータルコスト	(121,047千円 (前年度132,323千円) [正職員:5.0人、非常勤職員:3.0人])							
主な業務内容	東部庁舎の維持管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>東部庁舎の庁舎管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費 62,817千円 ・安全運転運行管理者協議会負担金 60千円 ・小修繕の実施、庁舎管理消耗品等の購入に要する経費 11,455千円 ・非常勤職員 人件費 6,990千円 								
[廃止] 東部庁舎外壁改修事業	(0)	(4,970)	(△4,970)					
トータルコスト	(0千円 (前年度4,970千円))							
事業内容の説明								
平成29年度に調査設計を実施中。なお、調査設計完了後に改修工事費の予算化を検討するもの。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

営繕課 (内線: 7011)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント事業	65,671	50,886	14,785	299			65,372	
トータルコスト	114,930千円 (前年度100,164千円) [正職員: 6.2人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、県有施設の定期点検、県有施設の中長期保全計画の運用							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの縮減、施設管理マネジメント推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県有施設の保全管理に関し、施設管理者に専門的な立場から指導助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を行い、各施設の維持保全・管理業務の効率化及び品質の均一化を図る。
また、建築基準法に基づく定期点検を実施し安全安心な施設運営を維持しながら、「県有施設中長期保全計画(平成28年度策定)」に基づく計画的な保全により、施設の長寿命化とトータルコストの縮減に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(51,881千円)

県有施設の自家用電気工作物保安管理、消防設備保守点検、昇降機設備保守点検及び清掃の外部委託について、複数施設をまとめて営繕課で発注する。(平成19年度から実施)

保守点検業務	施設数	契約数	契約期間	
自家用電気工作物保安管理	31	8	継続	3年間(H29~H31年度)
	1	1	新規	2年間(H30~H31年度)
消防設備保守点検	31	7	継続	3年間(H28~H30年度)
	1	1	継続	2年間(H29~H30年度)
	1	1	新規	1年間(H30年度)
昇降機設備保守点検	12	4	更新	3年間(H30~H32年度)
清掃	24	8	更新	3年間(H30~H32年度)

(2) 県有施設の定期点検(13,790千円)

県有施設について、建築基準法に基づく建築物・設備の定期点検を直営で実施する。
また平成30年度においては、外壁診断の当該年度対象となる施設分の委託、及び建築基準法の改正に伴い点検内容が厳密化された防火設備の点検委託を行う。
対象施設 92施設
(建築については3年に1回、設備(防火設備を含む。)については毎年1回点検実施)

(3) 県有施設の中長期保全計画の運用

平成28年度に策定した「県有施設中長期保全計画」に基づき、計画的な予防保全を実施することで施設の長寿命化、保全経費の縮減及び大規模改修費用の平準化を図る。
また、継続的に現地調査を行い、実際の劣化状況等に沿った計画の見直しに取り組む。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課 (内線: 7011・7085)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	308,699	280,251	28,448		<2,800> 4,000	<雑入> 6	304,693	県費負担額 307,493
トータルコスト	368,287千円 (前年度338,271千円) [正職員: 7.5人、非常勤職員: 0.9人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事・修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。</p> <p>平成30年度から県立社会福祉保健施設環境改善事業(福祉保健部が所管する施設の維持修繕)を本事業に統合する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費(委託を含む) 242,837千円 ・非常勤職員人件費 2,548千円 ・修繕料 63,314千円 								
営繕工事設計監督費	35,428	31,332	4,096			<雑入> 6	35,422	
トータルコスト	259,477千円 (前年度 223,674千円) [正職員: 28.2人、非常勤職員: 1.9人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・実施、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築等)の設計、工事実施及び営繕工事費の設計基準単価の作成等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営繕工事設計等外部委託費 19,000千円 ・建設資材単価調査業務委託 4,425千円 ・営繕積算システム運用経費 2,102千円 ・電子入札システム改修費 7,223千円 ・非常勤職員人件費等 2,678千円 								
営繕業務管理運営費	9,528	9,363	165				9,528	
トータルコスト	10,323千円 (前年度 10,158千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	営繕業務の実施に係る諸経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員旅費、県有施設設計図面の複写・電子化など営繕業務を行うための経費(標準事務費)</p>								

(注) 起債の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課 (内線: 7014)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	2,220	2,400	△180				2,220	
トータルコスト	3,809千円 (前年度 3,990千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付決定、支払等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は、若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴い、技能承継や将来的な存続に対する課題を抱えていることから、建設業者(建築系)等が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

2 主な事業内容

(千円)

事業区分	事業概要	予算額
インターンシップ (職場体験研修) 受入企業支援事業	若者と県内建設業(建築系)のマッチング(組み合わせ)、雇用のミスマッチ(需給の不一致)防止を図り、建設業への就業を促進するため、高校生のインターンシップ研修を受け入れる建設業者に対して研修経費の一部を助成する。	1,620
資格取得支援事業	県内建設業者(建築系)の建築・設備関係技術者の養成、企業の技術力向上を図るため、建設業者の若手技術者が、建築士・建築施工管理技士・電気工事施工管理技士・管工事施工管理技士、建築設備士等の専門資格を取得するための経費(民間の資格取得講座の受講費)の一部を助成する。	600
合 計		2,220

3 これまでの取組状況、改善点

- ・建設業関係団体とともに県立高等学校を訪問し、業界のPRを行った。
- ・インターンシップ研修を実施している県立高等学校に対して支援事業の案内を行い、毎年固定化しつつある研修受入先の拡大に寄与した。
- ・資格取得支援について、県内建設業者や資格学校への情報提供を行い制度の周知を行った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

当繕課 (内線: 7394)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県有施設天井等耐震対策事業 (設計)	59,796	0	59,796		<17,700> 59,000		796	県費負担額 18,496
トータルコスト	61,385千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	県有施設の天井等耐震対策に係る設計・構造評定							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震により、倉吉未来中心の天井の一部が落下したことなどの状況を踏まえ、同様の県有施設の大規模な天井について、平成28年6月に改定された建築基準法による技術基準に沿って点検・調査を行い、必要な耐震対策に取り組む。

2 主な事業内容

・特定天井の設計・構造評定 (平成30年度 59,796千円)

県有施設 (4施設) の特定天井 (※) について、耐震安全性の点検・調査結果を踏まえ、必要な改修のための設計・構造評定を行う。

〈対象施設〉

番号	施設名
1	布勢総合運動公園体育館 (メインアリーナ)
2	とりぎん文化会館 (2階ホワイエ、大・小ホール)
3	鳥取二十世紀梨記念館・倉吉未来中心 (ホール、2階ホワイエ、大・小ホール)
4	米子コンベンションセンター (エントランスホール、ホワイエ、大・小ホール)

※ 特定天井 (脱落によって重大な危害を生ずる恐れがある天井)

下記の5条件全てに該当する天井を指す。

- | | | |
|----------------|--------------|---------------|
| ① 吊り天井 | ② 天井高さ6m超 | ③ 水平投影面積200㎡超 |
| ④ 単位面積重量2kg/㎡超 | ⑤ 人が日常利用する場所 | |

3 これまでの取組状況と今後の予定

・宮城県沖地震による天井脱落事故を受け、平成17年度に県有施設 (500㎡以上の室を対象) の天井点検を行い、平成20～23年度に倉吉未来中心大・小ホール、とりぎん文化会館大ホール、米子産業体育館メイン・サブアリーナ、布勢総合運動公園体育館メインアリーナの4施設について天井補強工事を実施した。

・平成28～29年度に下記の10施設について天井耐震対策に係る設計を実施した。

〈対象施設〉

番号	施設名
1	氷ノ山ふれあい館 (ブナ林のジオラマ)
2	布勢総合運動公園陸上競技場 (メインスタンド上屋)
3	鳥取産業体育館 (サブアリーナ)
4	県庁 (講堂・議場)
5	鳥取砂丘こどもの国 (こども広場、多目的ホール)
6	福祉人材研修センター (300人ホール、ロビー)
7	倉吉体育文化会館 (アリーナ)
8	夢みなとタワー (ロビー、映像シアター、多目的ホール)
9	米子産業体育館 (メイン・サブアリーナ)
10	県立武道館 (小道場1・2)

・平成30年度から、設計が完了した施設について順次改修工事を行う。

(注) 起債の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	11,754	11,641	113			〈雑入〉 4	11,750	
トータルコスト	29,233千円（前年度 29,127千円）〔正職員：2.2人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	行政監察、業務改善ヘルプラインの運営等 包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標（指標）	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。 監査結果に対する県の措置状況を第三者の立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

また、監査委員が行う定期監査等及び外部監査人が行う外部監査を受けて、監査結果等に対する措置状況を点検し取りまとめ、監査委員へ通知する。

2 主な事業内容

(1) 行政監察等

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務改善ヘルプライン	・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口を新たに設置する。
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。

(2) 監査委員監査

監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部署の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。

(3) 包括外部監査

監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。

外部監査人からの監査結果報告に対する各部署の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。

・近年の包括外部監査のテーマ

平成29年度－子育て応援課及び女性活躍推進課が所管する子育て王国推進事業に関する財務事務の執行について

平成28年度－市場開拓局が所管する県産品の販路拡大、輸出促進事業及び「食のみやこ鳥取県」関連事業に関する財務事務の執行について

平成27年度－県有財産（土地・建物）の管理に関する財務事務の執行について

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面利用調整委員会業務	242	242	0				242	
トータルコスト	1,037千円（前年度1,037千円）【正職員：0.1人】							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	1,475	1,995	△520			<手数料> 3	1,472	
トータルコスト	30,872千円（前年度31,403千円）[正職員：3.7人]							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の新公益法人制度に係る事務、宗教法人に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度の公益法人（公益社団法人・公益財団法人）及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
新公益法人制度に係る事務	・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務
宗教法人事務	・規則認証（設立）、規則変更及び解散等の認証、 事務所備付書類の写しの受理、登録免許税非課税証明等の事務

【参 考】

1 所要経費

- ・新公益法人制度に係る事務 1,089千円
- ・宗教法人事務 386千円

2 新公益法人制度発足（平成20年12月1日）以降の動向

公 益 法 人				移 行 法 人				
区分	移行認定を受けた法人	公益認定を受けた法人	平成29年4月1日現在法人数	区分	移行認可を受けた法人	公益目的支出計画が不要及び解散法人	公益目的支出計画が完了した法人	平成29年4月1日現在法人数
公益社団法人	33	3	36	一般社団法人	53	▲2	▲16	35
公益財団法人	41	1	42	一般財団法人	43	▲4	▲6	33
計	74	4	78	計	96	▲6	▲22	68

3 県内宗教法人数（平成29年12月末現在） 1,504法人

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	5,002	5,844	△842				5,002	

トータルコスト 52,672千円（前年度53,532千円）[正職員：6.0人、非常勤職員：0.5人]

主な業務内容 農林水産業団体の検査

工程表の政策目標（指標） 農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成30年度検査実施計画

区分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、鳥取県畜産 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 【8組合】	八頭中央・外3組合 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組合 【12組合】	鳥取県漁協 外4組合 【5組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 【1組合】	鳥取県農業共済 【1組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

【参考】所要経費

- ・検査事務 2,585千円
- ・外部検査員活用 2,417千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

情報政策課(内線:7094)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	92,443	106,185	△13,742			〈市町村受託収入〉 14,158	78,285	
事業内容の説明								
一般職員(13名)の人件費								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	1,464	1,269	195			<受託事業収入> 731	733	
トータルコスト	44,367千円 (前年度 44,188千円) [正職員:5.4人]							
主な業務内容	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事務局運営							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局運営に要する経費。

2 主な事業内容

協議会総会等各種会議の運営、情報セキュリティ研修会の開催

主な取組	取組内容
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 1,464千円	○総会、各専門委員会、運営委員会など ○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等 ○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会 情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会の開催

<参考(その他の主な取組)>

主な取組	取組内容
(新)自治体クラウド導入効果検証 <別事業要求>	○県内市町村が基幹系業務システムを共同調達・共同利用(自治体クラウド(※))をした場合のコスト削減効果等を把握するため、専門的知見を有するコンサルタントを活用し、自治体クラウドの導入に向けた検討を効果的に進める。(21,578千円) ※自治体クラウド:クラウド技術を活用し、複数の自治体による基幹系業務システムの集約と共同利用。経費の削減やサービスの向上等を図る。
共同調達した各種システムの運用管理 <別事業要求>	○学校業務支援システム(平成30年4月運用開始) 生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図る。(県教育委員会所管:32,932千円) ○電子申請システム(平成29年4月運用開始) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図る。(11,333千円) ○行政イントラシステム(平成29年2月運用開始) 県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組。自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図る。(2,256千円)

3 これまでの取組状況、改善点など

平成27年度に、県と全市町村で鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を設立。

平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに、電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。

平成29年度からは、地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化を図るとともに、学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県自治体クラウド導入検討事業	21,578	0	21,578			<受託事業収入> 17,886	3,692	
トータルコスト	23,962千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	自治体クラウド導入に向けた効果分析等の調査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内17市町村を1つのグループとして基幹系業務システムの共同調達・共同利用(自治体クラウド※1)をした場合のコスト削減効果等を把握するため、自治体クラウドに関する専門的知見を有するコンサルタントを活用し、自治体クラウドの導入に向けた検討を効果的に進める。

2 主な事業内容

区 分	内 容
(1)自治体クラウド導入に向けた効果分析	
現況調査	17市町村の情報システムの現況(利用者数、端末台数、経費、更新時期等)を調査する。
共同アウトソーシング導入検討調査	共同アウトソーシング(※2)の導入により効果の見込める業務や導入検討の参考となる情報を国、他自治体、民間から収集し提案する。
R F I (情報提供依頼)支援	協議会が実施するベンダー(※3)に対するR F Iに向けた仕様書案の作成、回答結果の分析、効果のとりまとめを行う。
ベンダー調査	ベンダー各社が提供するソリューション(※4)やサービスの全体概要、システム機能、価格等などの諸情報について調査分析する。
その他必要な支援	円滑な業務推進のために必要な調査、分析等の支援を行う。
(2)連絡会議等の開催	協議会主催の会議参加での助言や提案等のほか、業務の進捗状況を報告する連絡会議を開催する。

※1 自治体クラウドとは:クラウド(※5)技術を活用して、複数の自治体による基幹系業務システムの集約と共同利用。経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。

※2 アウトソーシングとは:業務を外注すること(外部委託)。

※3 ベンダーとは:製品のメーカー又は販売会社のこと。

※4 ソリューションとは:問題を解決すること又は解決法。製品

※5 クラウドとは:主に、民間事業者がデータセンター内に情報システム等を構築し、ネットワークを介して利用者にサービス提供する形態の総称。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)自治体インターネット回線共同化事業	13,698	0	13,698			<雑入> 8,467	5,231	
トータルコスト	13,698千円 (前年度:0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線共同利用							
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を共同で利用することにより、インターネット回線利用料の低減を図る。

2 所要経費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
役務費	13,698	13,349	13,349	13,349	53,745
内市町村負担額	8,467	8,252	8,252	8,252	33,223

※平成31年度から平成33年度までの役務費については債務負担行為を設定する。

※市町村ごとの負担額については、各市町村が利用するインターネット回線使用帯域等に応じ按分する。

3 事業の背景

県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。

[自治体情報セキュリティクラウドとは]

現在各市町村が個別に設置しているホームページサーバ等の監視対象を県と市町村が協力して集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度な情報セキュリティ対策を実施するもの



インターネット回線集約のイメージ

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7615)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	71,848	71,848	0			〈雑入〉 35,924	35,924	
トータルコスト	82,177千円 (前年度82,180千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

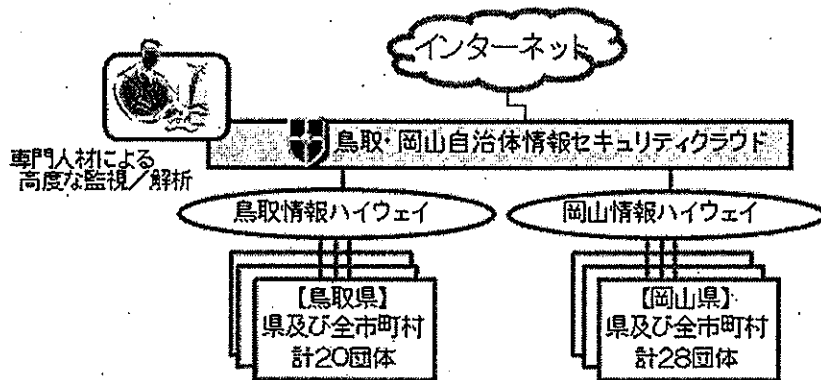
2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視 (24時間365日)
- ・ 外部からの不正侵入検知及び不正侵入防止
- ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
- ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 鳥取県と岡山県は、情報ハイウェイを全国で唯一相互接続している既存環境に着目し、平成28年度に高度なセキュリティ対策を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の共同構築を実施。平成29年4月より共同運用を開始した。
- ・ 両県全市町村も参加し、両県自治体のセキュリティ強化に大きく寄与した。
- ・ また、共同構築によるコスト削減効果により、国の想定を超え、県内すべての県立学校及び市町村立学校にも防御範囲を拡大させることができた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7852)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村情報システム共同化推進事業	13,589	13,617	△28			<受託事業収入> 5,458	8,131	
トータルコスト	14,384千円 (前年度 14,412千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	電子申請システム及び行政イントラシステムの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内市町村と連携し、平成28年度に共同調達した「電子申請システム」と「行政イントラシステム」の運用・保守を行う。

2 所要額

<平成30年度>

(単位:千円)

区分	県	市町村	計
電子申請システム	7,003	4,330	11,333
行政イントラシステム	1,128	1,128	2,256
計	8,131	5,458	13,589

【参考】

電子申請システムとは (運用開始) 平成29年4月 (参加自治体) 県及び13市町村	住民や事業者等が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステム。 県下共通のシステムを県下一斉に導入することで、住民の利便性のさらなる向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 《主な手続き例》 県:競争入札参加資格申請、自動車税住所変更届等 市町村:住民票写し請求、納税証明書交付請求、子ども医療費助成申請、ボランティア募集等 県・市町村共通:職員採用試験申し込み、各種団体が行う各種イベント参加申し込み等
行政イントラシステムとは (運用開始) 平成29年2月 (参加自治体) 県及び全市町村	県、市町村が共同し、メールやFaxなど従来の情報伝達手段によらない、安心安全な自治体間の情報共有の仕組み(電子会議室機能、ファイル共有機能、スケジュール管理機能などを有し、職員間で情報共有等をするためのシステム。) 《主な内容》 自治体の枠を超えた職員相互のディスカッション、スケジュール管理、ファイル共有等

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業(システム運用)	167,359	625,325	△457,966			<雑入> 1,944	165,415	
トータルコスト	204,701千円(前年度662,681千円)[正職員:4.7人]							
主な業務内容	県庁基幹業務システム(共通基盤・財務会計・給与・税務)の構築、運用・保守等							
工程表の政策目標(指標)	県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進							

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化している県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	委託料		使用料及び賃借料		役務費	合計
	運用保守	改修経費	機器賃借料	クラウド利用料	連携テスト	
共通基盤	47,337	20,639	1,296	10,961	-	80,233
給与・勤怠管理	59,368	-	3,456	9,740	-	72,564
税務	-	-	-	10,393	4,169	14,562
合計	106,705	20,639	4,752	31,094	4,169	167,359

※財務会計システムのH30以降の委託料等は会計指導課で要求

※税務システムの構築はH29の繰越予算で対応

※共通基盤システムの改修内容は電子収納システム収納情報確認機能強化等

【参考】

○各システムの構築、運用保守等経費

(単位:千円)

システム名	構築経費	運用保守経費	機器賃借料	合計
共通基盤	273,150	236,686	6,480	516,316
給与・勤怠管理	667,253	296,840	17,280	981,373
税務	683,042	335,340	11,340	1,029,722
財務会計	415,698	159,195	-	574,893
合計	2,039,143	1,028,061	35,100	3,102,304

※共通基盤システムは平成26年度11月補正予算、その他のシステムは平成27年度当初予算で債務負担行為設定済

※運用保守の期間は5年間

○刷新したシステムの主な導入機能

システム名	主な導入機能	着手	稼働(予定)
共通基盤	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤	H27.3	H29.1
財務会計	全ての会計事務の電子化及び電子決裁との連携	H27.6	H29.3
給与・勤怠管理	全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤務状況の自動集計と給与計算の自動化	H27.7	H30.1 (一部H29.12)
税務	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H31.1

3 これまでの取組状況、改善点など

○H24~25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)

○H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程管理等を委託し、基本設計書等を作成。共通基盤システムから先行して開発に着手

○H27年度~ 総合評価一般競争入札で基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築における工程管理等を実施

○H28年度 H29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始

○H29年度 H30年1月に給与・勤怠管理システムの運用開始(一部はH29年12月運用開始)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7614)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	(債務負担行為) 226,265 548,166	(債務負担行為) 0 555,247	(債務負担行為) -226,265 △7,081				(債務負担行為) 226,265 548,166	
トータルコスト	564,851千円 (前年度 571,938千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、各種契約及び支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LAN」のシステムの管理運営、整備を行う。								
2 主な事業内容 庁内LANシステム管理費用 548,166千円								
電子情報システム管理事業	36,944	52,492	△15,548				36,944	
トータルコスト	37,739千円 (前年度 53,287千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	業務委託契約及び支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) データ管理業務 ノートデータベース等のバックアップ、遠隔地保管を行う。								
(2) 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 地方公共団体情報システム機構が主催、提供する研修の受講や県が運営するシステムの脆弱性の診断や対処法の助言など、同機構から各種支援を受けるための負担金である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分								予算額
(1) データ管理業務委託								35,144
(2) 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金								1,800
合計								36,944
行政情報ネットワークセキュリティ強化事業	110,107	179,592	△69,485				110,107	
トータルコスト	110,902千円 (前年度 180,387千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	行政ネットワークの再構築に伴う賃借料等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 マイナンバー(社会保障・税番号)業務に係る国・自治体間の情報連携に対応するため、平成29年5月から、庁内LANを「マイナンバー利用事務系」、「LGWAN接続系」、「インターネット接続系」の3つのネットワークに分離し、攻撃リスクを低減させるなどの情報セキュリティの抜本的強化対策を行っている。								
(注)「LGWAN」とは、地方公共団体を相互接続する安全な専用ネットワークのこと。								
2 主な事業内容 庁内LANのネットワークの分離に伴う情報通信機器等及び情報セキュリティ対策のために導入したシステムの賃借料等である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7614)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
業務改善システム構築支援事業	17,197	18,557	△1,360				17,197																	
トータルコスト	17,992千円 (前年度 19,352千円) [正職員: 0.1人]																							
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務の効率化・迅速化を更に推進するため、庁内LANやグループウェア「ノーツ」等を活用して、各所属の業務の情報共有化・電子化を支援する。</p> <p>(注)「グループウェア」とは、コンピューターによるネットワークを活用して情報共有等を行うためのソフトウェアのこと。</p>																								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務改善システム開発支援</td> <td>5,380</td> <td>業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化や改修を重点的に支援</td> </tr> <tr> <td>ノーツデータベース開発・改修相談窓口</td> <td>7,098</td> <td>ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>台帳記録管理システム保守運用経費等</td> <td>4,719</td> <td>台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	業務改善システム開発支援	5,380	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化や改修を重点的に支援	ノーツデータベース開発・改修相談窓口	7,098	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援	台帳記録管理システム保守運用経費等	4,719	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの	合 計	17,197		
区 分	予算額	内 容																						
業務改善システム開発支援	5,380	業務の集中化等、全庁的な業務効率の向上を実現するためのシステム化や改修を重点的に支援																						
ノーツデータベース開発・改修相談窓口	7,098	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援																						
台帳記録管理システム保守運用経費等	4,719	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの																						
合 計	17,197																							
電子決裁・総合文書管理システム事業	<table border="1"> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>27,546</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td>41,621</td> </tr> </table>	債務負担行為	27,546	債権	41,621	<table border="1"> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td>49,291</td> </tr> </table>	債務負担行為	0	債権	49,291	<table border="1"> <tr> <td>負担行債務為</td> <td>27,546</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td>△7,670</td> </tr> </table>	負担行債務為	27,546	債権	△7,670		<table border="1"> <tr> <td>雑入</td> <td>6</td> </tr> </table>	雑入	6	<table border="1"> <tr> <td>負担行債務為</td> <td>27,546</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td>41,615</td> </tr> </table>	負担行債務為	27,546	債権	41,615
債務負担行為	27,546																							
債権	41,621																							
債務負担行為	0																							
債権	49,291																							
負担行債務為	27,546																							
債権	△7,670																							
雑入	6																							
負担行債務為	27,546																							
債権	41,615																							
トータルコスト	45,594千円 (前年度 53,265千円) [正職員: 0.5人 非常勤職員: 1.0人]																							
主な業務内容	業務委託契約及び支払、事業者等との連絡調整、機器借上げ、非常勤報酬																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。</p>																								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子決裁・総合文書管理システム運用</td> <td>14,150</td> <td>【債務負担行為】 2,430 (H31)</td> </tr> <tr> <td>システム・機器リース料、人件費等</td> <td>27,471</td> <td>【債務負担行為】 25,116 (H31~33)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41,621</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	電子決裁・総合文書管理システム運用	14,150	【債務負担行為】 2,430 (H31)	システム・機器リース料、人件費等	27,471	【債務負担行為】 25,116 (H31~33)	合 計	41,621					
区 分	予算額	備 考																						
電子決裁・総合文書管理システム運用	14,150	【債務負担行為】 2,430 (H31)																						
システム・機器リース料、人件費等	27,471	【債務負担行為】 25,116 (H31~33)																						
合 計	41,621																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立施設予約システム管理運営事業	4,122	4,122	0				4,122	
トータルコスト	4,917千円 (前年度 4,917千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性の向上を図り利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で利用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,122千円</p>								
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899	4,899	0				4,899	
トータルコスト	5,694千円 (前年度 5,694千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。</p> <p>(注)「WEBGIS (ウェブジーアイエス)」とは、地理情報システムをインターネット上で利用できるシステムのこと。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,899千円</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット映像配信事業	〔債務負担行為〕 40,068 3,247	〔債務負担行為〕 0 3,112	〔債務負担行為〕 40,068 135				〔債務負担行為〕 40,068 3,247	
トータルコスト	4,836千円: (前年度: 4,702千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	運営経費の支払い、利用所属等との連絡調整、機器更新に係る発注・契約業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。また、既設設備は平成25年度に整備し運用しているが、メーカーの保守期限となるため、配信に必要な映像配信サーバ及び管理用パソコン等、主要機器を全面更新する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区 分		予算額	備 考					
インターネット放送局運営費 (既設機器に係る運営費)		2,738	機器リース、管理運営委託					
インターネット放送局運営費 (機器更新後に係る運営費)		509	【債務負担行為】42,331 (H31~H35) 機器リース、管理運営委託					
合 計		3,247						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マイナンバー関連システム管理運営事業	10,323	14,212	△3,889				10,323	
トータルコスト	18,268千円(前年度 22,160千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	統合宛名システム及び中間サーバーの運用・保守							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成27年10月から各個人へのマイナンバー通知、平成29年7月から特定個人情報の情報連携が開始された。

国や各自治体が保有する個人の情報を連携することにより、正確な所得や各種給付等の情報把握ができ、社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者が窓口で提出する書類の削減、事務の簡素化が図られることから、国や他の自治体等との情報連携に必要なシステムの運用・保守を実施する。

2 主な事業内容

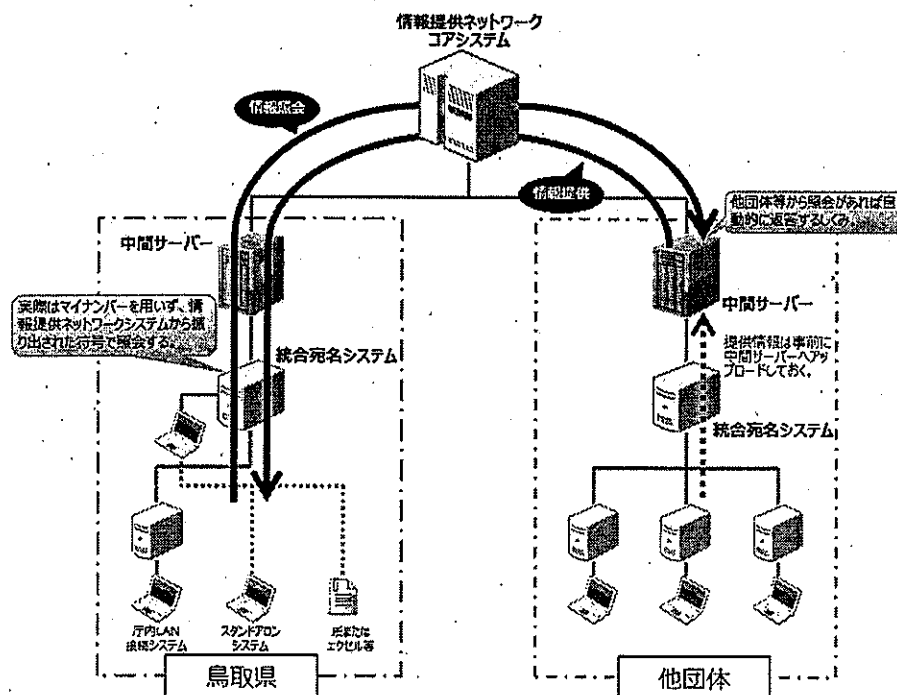
①統合宛名システム

県庁内各所属でばらばらに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理と情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。

②中間サーバー

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための中間サーバーの運用を行う。

マイナンバー制度における情報連携のしくみ



3 これまでの取組状況、改善点

○統合宛名システムについては鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進め、平成29年4月から運用を開始した。また、中間サーバーについては、地方公共団体情報システム機構が整備・提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用して情報連携を実施した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7330)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
総合行政ネットワーク運営事業	34,309	33,886	423				34,309											
トータルコスト	35,898千円 (前年度 35,476千円) [正職員: 0.2人]																	
主な業務内容	負担金、機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p> <p>また、平成30年度においては、第四次LGWAN (現在は第三次LGWAN) への移行に伴う鳥取県の接続設備の構築・保守管理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,832</td> </tr> <tr> <td>第三次LGWAN接続機器リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>第四次LGWAN接続設備構築・保守</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,309</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	LGWAN都道府県負担金	33,832	第三次LGWAN接続機器リース料	16	第四次LGWAN接続設備構築・保守	461	合 計	34,309
区 分	予算額																	
LGWAN都道府県負担金	33,832																	
第三次LGWAN接続機器リース料	16																	
第四次LGWAN接続設備構築・保守	461																	
合 計	34,309																	
<p>(注) 「LGWAN」とは、地方公共団体を相互接続する安全な専用ネットワークのこと。</p>																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7330)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	49,804	56,161	△6,357				49,804											
トータルコスト	53,777千円 (前年度 60,135千円) [正職員：0.5人]																	
主な業務内容	システムの運用・保守、地方公共団体情報システム機構への負担金の支払等																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>16,943</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>14,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,804</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	16,943	住基ネット保守管理委託	18,276	住基ネット構成機器賃借等	14,585	合計	49,804
区分	予算額																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	16,943																	
住基ネット保守管理委託	18,276																	
住基ネット構成機器賃借等	14,585																	
合計	49,804																	
公的個人認証サービス運用事業	24,220	17,060	7,160			<諸収入> 2,159	22,061											
トータルコスト	25,809千円 (前年度 18,650千円) [正職員：0.2人]																	
主な業務内容	地方公共団体情報システム機構への負担金の支払い、市町村への制度周知																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>24,220</td> </tr> <tr> <td>(一般負担金)</td> <td>(22,061)</td> </tr> <tr> <td>(地域情報化推進事業負担金)</td> <td>(2,159)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	地方公共団体情報システム機構への負担金	24,220	(一般負担金)	(22,061)	(地域情報化推進事業負担金)	(2,159)		
区分	予算額																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	24,220																	
(一般負担金)	(22,061)																	
(地域情報化推進事業負担金)	(2,159)																	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7849)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域情報化推進事業	4,371	4,371	0				4,371	
トータルコスト	19,467千円 (前年度 19,472千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、オープンデータポータルサイト運用等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費。</p> <p>2 主な事業内容 県、市町村、民間企業及び地域住民など、様々な団体・個人が提供する公共データ及び公共データを活用し作成されたアプリ並びに利活用のアイデアを公開・共有、活用することで県内における地域の活性化や地域課題の解決に資することを目的としたデータ流通基盤(オープンデータポータルサイト)の運用やセミナー等の開催に係る経費等。</p> <p>(注)「オープンデータ」とは、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。 「ポータルサイト」とは、(オープンデータを利用するための)入口となるWebサイトのこと。</p>								
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	(債務負担行為) 0 190,667	(債務負担行為) 2,845 211,118	(債務負担行為) △2,845 △20,451			<財産収入> 2,085 <雑入> 2,845	185,737	
トータルコスト	201,790千円 (前年度 222,245千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新							
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日)、専用回線(VLAN)利用者の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区 分		予算額		備 考				
情報ハイウェイ管理運営業務		72,855						
光ファイバケーブル等保守管理		25,267						
情報ハイウェイ機器賃貸借		61,637		主要機器の賃貸借料				
県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借		5,646						
電柱地中化に伴う連系設備整備業務		2,845		鳥取市道山の手通りの電線地中化に伴う管路整備				
標準事務費(通信回線料等)		22,417						
合 計		190,667						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取どこでもWi-Fi事業	(債務負担行為) 0 12,802	(債務負担行為) 7,619 10,527	(債務負担行為) △7,619 2,275				12,802	
トータルコスト	15,980千円 (前年度 13,706千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	契約業務、各種調整							
工程表の政策目標(指標)	誰もが無料でブロードバンド環境を利用できるWi-Fiのアクセスポイントを普及する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客等への利便性向上のため行っている、無料のWi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」の提供(77箇所)を継続するとともに、関西広域連合で行っているWi-Fi接続の共通認証に対応する箇所の拡大を行う。

(注)「Wi-Fi(ワイファイ)」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
無料Wi-Fi運営	6,549	
既設無料Wi-Fi改修	1,615	関西広域連合のWi-Fi接続の共通認証エリア拡大対応(5箇所)
標準事務費(通信回線料等)	4,638	モバイルWi-Fi等
合 計	12,802	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課（内線：7849）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 30,000 30,141	(債務負担行為) 0 22,542	(債務負担行為) 30,000 7,599				(債務負担行為) 30,000 30,141	
トータルコスト	31,730千円（前年度 24,132千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備の推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等
ア 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化	補助対象事業費の1/2 *国庫補助、地方交付税措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円
イ 超高速通信基盤のエリア拡張 ウ 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸			・補助回数 1市町村1回まで ・補助限度額 2千万円

(2) 対象事業

（単位：千円）

市町村名	H30年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間
八頭町	141	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27～H42年度
大山町	0	H28～H29	センター施設の通信設備の強化による全町域の高速化	H32～H40年度
日野町	0	H28～H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	H32～H41年度
伯耆町	0	H29～H31	同軸ケーブルの光化による高速化	H32～H41年度
米子市	30,000	H30～H31	淀江地区の同軸ケーブルの光化による高速化	H30～H31年度
合計	30,141			

*八頭町は2の(1)のイ、それ以外の市町は2の(1)のアの事業を実施

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 県庁基幹システム 刷新事業	0	16,416	△16,416					
トータルコスト	0千円 (前年度 16,416千円)							
事業内容の説明 事業完了のため廃止する。								
[廃止] 情報提供ネットワ ークシステム等総 合運用テスト実施 事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,000千円)							
事業内容の説明 事業完了のため廃止する。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏発！Tottoriへ行こう東京オリ・パラ誘客促進事業	3,500	3,300	200				3,500	
トータルコスト	11,445千円（前年度 8,069千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏発の外国人向け観光情報等の発信、企画調整業務、外国報道機関等との人脈形成							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国メディアなど首都圏の在留外国人の力を活用して情報発信を行う。
- (2) 外国人目線で「行きたいとっとり」を創出するため、首都圏在住外国人を対象とした鳥取ファンづくりを行う。

《事業の背景》

- ・訪日旅行者は、旅行サイト（ホームページ）や旅の手引書の情報以外に在留外国人（首都圏の外国報道機関、外交官、外資系企業の駐在員など）が、口コミやインターネット等で発信する情報を重視している。
- ・首都圏の在留外国人は100万人に迫る勢いで、国内旅行や特産品などにも高い関心を有する。特に欧米豪の在留外国人は、約6割が首都圏に在住していることから、首都圏在住外国人との関係構築や魅力発信により、費用対効果の高い取組が可能である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
首都圏外国ネットワーク懇談会	1,900	・首都圏在住外国人との関係を構築するため、外国メディアと連携し、駐日大使館、外国特派員協会など影響力のある外国人を対象に鳥取県の魅力を発信するとともに関係性を構築する。 時期：平成30年10月頃 場所：八芳園（鳥取県出身者が創設した施設で、都内屈指の日本文化発信拠点）
首都圏からの外国人招へい	1,600	・首都圏在住の著名な外国人等の情報発信力のある方を招へいして、「外国人自身の言葉」で国内外の外国人に本県の魅力を発信する。
合計	3,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・首都圏在住の影響のある外国人50名を集めたネットワーク懇談会を開催し、鳥取ファンを獲得するとともに外国人目線での誘客促進等について意見交換を行った（29年10月）。出席者からは、鳥取県を訪問し取材したい、鳥取和牛の商流を知りたい、観光に訪れたいなどの反響があった。
- ・首都圏在住外国人に訴求力のある映像制作者（29年9月）、旅行ライター（30年2月）のほか、公募で選んだ政策研究大学院大学、東京大学に所属する若手外国人（29年8月-9月）など計8名の来県を支援し、記事掲載等を通じて鳥取県の魅力を国内外に発信した。
- ・来県歴のある外国人から生の声を聴取したところ、鳥取では自然や食べ物が素晴らしく人々も親切で大変素晴らしかったという評価があった一方で、地理感のない外国人の目線で旅行前に必要な情報提供や現地での案内や受入環境が不十分といった課題も明らかになった。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催は、東京から世界に向けて情報発信を行う50年に一度の機会であることから、東京本部として関係部局と連携して、首都圏を起点とする外国人目線での取組を一層強化していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏の主要大学等との連携推進事業	2,086	560	1,526				2,086	

トータルコスト 6,853千円（前年度5,329千円）〔正職員：0.6人〕

主な業務内容 首都圏の主要大学等との連携、県出身の学生との連携、IJUターン就職の促進

工程表の政策目標（指標） IJUターン受入数の増加

事業内容の説明

1 事業の目的

県内から首都圏の大学には毎年300人程度が進学していることから、この学生を含め、若者のUターン就職を促進するため、本県からの進学者が多い首都圏の主要大学及び学生等と連携を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	予算額	事 業 内 容
就職支援協定を締結した大学等との連携	1,616	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏大学生による鳥取県内企業体験交流会の実施 →協定締結大学と連携して、首都圏大学生の本県企業の視察、大学OB・OGとの意見交換等を行い、将来の県内就業への意識を高め、IJUターン就職促進を図る。 首都圏大学における就職支援セミナー、OB・OGとの交流会の実施 首都圏大学が主催するUターン就職ガイダンスへの参加 各大学とのIJUターン就職支援協定等の締結
県出身学生との連携の構築	400	<ul style="list-style-type: none"> 学生の視点で、鳥取県の特産品等の魅力を大学の学園祭への鳥取ブース出展等を通じた首都圏での鳥取県の魅力発信等の実施
学生寮等との連携の構築	70	<ul style="list-style-type: none"> 学生寮等の学生を対象にしたUターン就職等に係るセミナーの開催 県内企業・Uターン就職支援・インターンシップ等の情報提供
合計	2,086	

3 これまでの取組状況、改善点

- 首都圏では新たな取組として、本県からの進学者数が多く、IJUターン就職支援等に積極的な2大学と就職支援協定を締結し、学生のIJUターン就職支援を具体的に進めていくための環境整備を行った（H29.9.13中央大学、H29.10.18明治大学と締結）。
- 首都圏の主要大学の中で県内出身学生が多い早稲田大学の学生県人会と連携し、鳥取の新たな魅力発信の一環として鳥取県のPR（鳥取県の特産品販売等）を学園祭で行い、若い世代に向けたPRを行った。（H29.10.15早稲田大学稲門祭に鳥取ブースを出展）

<主な参加学生の声>

地元には関心のなかった特産品を知る機会になり、鳥取の食の魅力を改めて実感することができた。

- 県の学生寮と連携し、主に大学1～2年生の寮生を対象に奨学金制度の紹介などの就活セミナーを開催し、Uターン就職を早い段階から意識付けた〔清和寮（女子寮）：H29.10.22実施（27名参加）。明倫館（男子寮）：H29.11.18実施（42名参加）〕

<主な参加学生の声>

鳥取に帰ることを考えていなかったが、セミナーに参加して、鳥取の企業を調べてみようと思った。

- 協定を締結した大学を中心に、大学等との連携による就職支援セミナーや県内企業視察等の実施を強化するとともに、引き続き、県内からの進学者数が多い主要大学にアプローチし、大学と共同して学生自らも発信者となる取組を行っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	6,191	7,616	△1,425				6,191	

トータルコスト 22,081千円(前年度 23,512千円) [正職員:2.0人]

主な業務内容 首都圏発の情報発信、企画調整・契約業務、マスコミ等とのネットワーク形成

工表の政策目標(指標) 首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

雑誌、テレビなどの報道機関や旅行社等を通じたイメージ発信と効果の高いキャンペーンを展開し、本県の認知度向上を図り、首都圏からの観光客誘客等を行う。

2 主な事業内容

観光誘客、大山開山1300年祭、ふるさと納税、移住定住、エコツーリズム・スポーツツーリズム、鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港の利用促進等のPRを重点的に行う。

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
メディア・旅行社への情報提供	3,273	・報道機関等(テレビ局、新聞、雑誌等)への情報発信・収集 ・インターネット(フェイスブック等)を活用した情報発信・収集 ・旅行会社への情報提供・収集
メディア等の招致	2,361	・県内への報道機関等の招致等
イベント参加各種活動支援	557	・イベントへの参加、県内関係者への支援 ・明治大学との連携事業
合計	6,191	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・星取県、蟹取県、鳥取和牛日本一など時機を捉えて、テレビ局などマスコミへの情報提供とメディア招致を行うとともに、首都圏の大規模集客施設(三井アウトレットパーク木更津)において観光PRイベントを実施した(29年8月、30年1月)。
- ・明治大学において、鳥取県出身の読売テレビチーフプロデューサー結城豊弘氏による鳥取県の魅力や話題を交えた連携講座を開催し、幅広い年齢層から234人の参加があった(29年12月)。今後は学生など若年層に参加しやすい開催内容を模索していく。
- ・今後の首都圏でのイベント実施は、テレビなどのメディアに取り上げられるとともに、単発・一過性なものにならないよう努めていく。また、大山開山1300年祭など旬の情報発信に積極的に取り組む。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏ゆかりメディア等連携事業	8,400	8,809	△409				8,400	
トータルコスト	13,167千円(前年度 13,578千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	首都圏でのゆかりメディア等とのネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	本県出身者、ゆかりの者その他本県に関心がある者との交流を通じて鳥取県に係る情報の収集・発信を促進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県にゆかりのあるメディアの関係者(県出身者、県内勤務経験者等)や飲食店などとの人的関係を強化することにより、県政に対する支援・協力体制を整備するとともに、ネットワークを活用した鳥取県PRイベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 首都圏でのメディアネットワーク構築(900千円)</p> <p>県出身者や県内勤務経験者等とのネットワークの構築・強化を目的として、メディアとの懇談会などを開催し、県の政策・施策についての情報提供及び意見交換などを行う。</p> <p>(2) 鳥取県ゆかりの店との連携(1,000千円)</p> <p>鳥取県にゆかりのある店舗と連携してイベント等を開催し、首都圏での継続的な鳥取県PRを目指す。</p> <p>(3) ネットワークを活用したメディア露出イベント(6,500千円)</p> <p>とっとりふるさと大使など各分野(スポーツ、文化、芸能、財界等)で活躍する鳥取県ゆかりの著名人、将来有望な鳥取県出身者やゆかりのメディア等と連携して、観光誘客、移住定住、食のみやこなどのPRイベントを開催する。</p> <p>場所:とっとり・おかやま新橋館 回数:年間5回程度</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県ゆかりメディアの集い」を都内で開催(29年8月)し、約70名の関東在住の鳥取県ゆかりのメディアの方々に参加いただき、鳥取県の観光・物産施策について説明するとともに、意見交換を行った。 とっとりふるさと大使の上田まりえ氏の企画で、団長安田氏、みょうちゃん氏とともに、鳥取の蟹を中心に食材や観光地の魅力を紹介するPRイベントをとっとり・おかやま新橋館で実施した(29年12月)。上田まりえ氏が企画制作した鳥取の蟹のPRポスター・チラシは、松竹芸能の関係する劇場やテレビ局のほか都内の鳥取県ゆかりの店等でも掲示・配布されるなど首都圏で広くPRすることができた。 今後、県のPRについてメディア関係者等から率直な助言や協力をいただけるよう、顔の見える関係を重視して取り組む。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
広域連携PR推進事業	543	576	△33				543																					
トータルコスト	2,927千円（前年度 2,960千円） [正職員：0.3人]																											
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催																											
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を年3回（6月、10月、2月）開催する。</p> <p>(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 イベントスペース等で五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p>																												
国内交流等推進事業	654	677	△23				654																					
トータルコスト	3,038千円（前年度 3,061千円） [正職員：0.3人]																											
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR																											
工程表の政策目標（指標）	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。</p> <p>2 主な事業内容 [参加・支援予定イベント]</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント</th> <th>時期</th> <th>場所</th> <th>参加自治体等</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>めぐろ童謡コンサート (参加者 約800人)</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> <td>わらべ館童謡唱歌推進員2名が参加し童謡を披露しており、パンフレット配布など鳥取県観光PRを実施する。</td> </tr> <tr> <td>第45回松戸まつり (参加者 約32万人)</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> <td>二十世紀梨を縁に始まった交流。倉吉市の特産品販売と鳥取県観光PRを実施する。</td> </tr> <tr> <td>第38回むさしの青空市 (参加者 約2万人)</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> <td>鳥取県観光PRを実施する。</td> </tr> </tbody> </table>									イベント	時期	場所	参加自治体等	内容	めぐろ童謡コンサート (参加者 約800人)	10月	目黒区	わらべ館	わらべ館童謡唱歌推進員2名が参加し童謡を披露しており、パンフレット配布など鳥取県観光PRを実施する。	第45回松戸まつり (参加者 約32万人)	10月	松戸市	倉吉市	二十世紀梨を縁に始まった交流。倉吉市の特産品販売と鳥取県観光PRを実施する。	第38回むさしの青空市 (参加者 約2万人)	11月	武蔵野市	岩美町	鳥取県観光PRを実施する。
イベント	時期	場所	参加自治体等	内容																								
めぐろ童謡コンサート (参加者 約800人)	10月	目黒区	わらべ館	わらべ館童謡唱歌推進員2名が参加し童謡を披露しており、パンフレット配布など鳥取県観光PRを実施する。																								
第45回松戸まつり (参加者 約32万人)	10月	松戸市	倉吉市	二十世紀梨を縁に始まった交流。倉吉市の特産品販売と鳥取県観光PRを実施する。																								
第38回むさしの青空市 (参加者 約2万人)	11月	武蔵野市	岩美町	鳥取県観光PRを実施する。																								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	27,775	27,073	702			〈雑入〉 897	26,878	
トータルコスト	43,665千円（前年度 42,969千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の管理運営に要する経費							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費 事務所管理費・共益費（12,610千円）、光熱水費・ANAデスク利用料・電話代・消耗品等事務費（14,830千円）、本部長交際費（300千円）、全国東京事務所長会等負担金（35千円）など</p>								
行政情報等収集発信事業	4,951	6,056	△1,105			〈雑入〉 9	4,942	
トータルコスト	48,649千円（前年度 49,770千円） [正職員：5.5人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体等との情報交換・活動支援、情報収集・発信に要する経費							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 首都圏在住の県関係者等との人的ネットワークの拡充を図り、県ゆかり情報の収集を行うとともに、ホームページやインターネット上の情報交換サービス（フェイスブック）の活用やメールマガジンの配信などにより県関係の情報を発信するとともに、県関係者の首都圏における活動を支援する。 また、省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人的ネットワークの拡充 県人会、町人会、高校同窓会、学生寮、県ゆかりの店、県ゆかりの企業経営者等との情報交換等により、人的ネットワークの維持・拡充を図る。</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集・発信 県ゆかりの人・商品・取組等に関する情報を収集し、メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」（購読者数約2,000人）、東京本部のホームページ及びフェイスブックによる鳥取県情報の発信を行う。</p> <p>(3) 首都圏における県内団体等の活動支援 首都圏における県関係団体、地元大学、県ゆかりの芸術家等への活動支援（個展、発表会等の情報発信）を行う。</p> <p>(4) 国・市町村等との情報の収集・発信及び連絡調整 ・各省庁等からの国関係の情報収集、各省庁担当者協議会等を通じた他県の情報収集を行う。 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。 ・県、市町村その他団体の要望活動等に係る支援等を行う。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	9,843	10,358	△515			〈雑入〉 11	9,832	
トータルコスト	21,761千円（前年度 22,280千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	県産品（県内産農林水産物、県内加工食品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における県産食品・食材の販路開拓を促進するため、業界に精通したマネージャーを中心に、首都圏の量販店、百貨店、食品専門店、通信販売等に対して、県産品の取扱及び定番化を働きかける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 販路開拓マネージャーを中心とした首都圏販路拡大の推進（7,167千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の食品流通業界の仕組を熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として配置する。 食品のバイヤー等を県産品が出店されている見本市、商談会、展示会等へ誘導し、県内事業者とのマッチングを行う。 食品のバイヤー等を、県内の産地や事業体に案内し、商談の支援を行う。 首都圏の実情を調査把握し、流行予測、需要把握等を行い、県内事業者へ情報をフィードバック、商品の品質向上の支援を行う。 首都圏の量販店等と連携し、県産食品の定番化に向け販売・PRを行う。 <p>(2) 県産食品のPR、情報受発信の推進（930千円）</p> <p>県の代表的な農林水産物（梨、スイカ、カニなど）の旬の時期に、新聞、雑誌等のマスコミ各社をキャラバン隊で訪問し、各種メディアを使ってPRを行う。</p> <p>(3) 事務費（1,746千円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、県内で開催される商談会に首都圏バイヤーを招聘し、県産食品を扱う県内事業者との商談の場を設け、商品の定番化に取り組んだ。 招聘企業数：平成29年度4社、平成28年度8社、平成27年度5社 大手食品卸と連携し、社内商談会に鳥取県ブースとして出展し、首都圏バイヤーとの商談の場を提供するとともに、商談後の支援を行うなど、県産食品の販路拡大に取り組んだ。 出展県内事業者数：平成29年度5社 県産食品の定番化をさらに推進するため、量販店等で県産食品を集中的に販売・PRする鳥取県フェアを開催した。 首都圏量販店数：平成29年度6社 今後も流通を強化させたい県産食材について、取扱小売店数の増及び商品の定番化を目指した活動を継続していく。 								
[廃止] 首都圏若手団体連携PR事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 2,590千円）							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>首都圏在住の若手団体が自立的に活動を行う目途がついたため。（H29年度2団体支援）</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

東京本部 (電話: 03-5212-9077)

2 目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	125,189	129,770	△4,581			<雑入> 13,611	111,578	
トータルコスト	145,052千円 (前年度 149,640千円) [正職員: 2.5人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、移住・観光コーナー、催事スペース・ビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標(指標)	共同アンテナショップを拠点として、県産品(県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品)について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や食材・食品など飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、催事スペース・ビジネスセンターの運営等を行う。

さらに、共同アンテナショップを設置し3年が経過した実績を踏まえ、今後を発展期とするため情報発信拠点としての共同アンテナショップ運営の強化を行う。

2 主な事業内容

平成30年度における共同アンテナショップの今後の発展期に向けた取組の方向性については、以下のとおり。

- ◆顧客満足度の向上による固定客及び新規顧客の増加に向けた経営体制の充実
 - 立地条件、利用者動向を踏まえ特徴を持ち集客力のある共同アンテナショップへの進化
- ◆情報発信拠点の強化のための施設整備等
 - 映像を流せる電子看板の設置、共同アンテナショップとしての店舗のあり方等の検討
- ◆新たな来館者の開拓(訪日外国人観光客への対応)
 - 現在整備しているタックスフリー(免税)機能の本格化及び店舗内英語表記の充実

【事業内訳】

区 分	事 業 内 容
【新規】 (1) 顧客満足度の向上によるリピーター及び新規顧客の増加に向けた経営体制の充実 1,000千円	(ア) 共同アンテナショップの発展期に向けた検討 共同アンテナショップの機能向上を目指し、外部専門家を交え、立地条件、利用者動向を踏まえ特徴を持ち集客力のある共同アンテナショップへの進化に向けた検討を行う。[岡山県と折半]
【新規】 (2) 情報発信拠点の強化のための施設整備、販促イベントの実施 5,499千円	(ア) ショーウィンドウを活用した情報発信機能の強化 (2,228千円) 店舗前の道路を歩行している方々へ積極的に両県の魅力発信や店舗内への誘導を図るために、装飾の専門業者を活用し映像を流せる電子看板の設置を含めたアピール度の強化を行う。[岡山県と折半] (イ) 試食・宣伝販売促進員による県産品の情報発信の強化 (3,271千円) 共同アンテナショップで販売されている県産品の中から首都圏で知られていないが良い商品に対して試食と宣伝販売促進員を活用して積極的に情報発信を行う。[岡山県と折半]

【新規】 (3) 新たな来館者の開拓 1,089千円	(ア) 訪日外国人への対応強化 訪日外国人対策として店舗内の商品説明、特産品イベントの案内等の英語表記を強化する。[岡山県と折半]
【継続】 (4) 非常勤職員の配置 6,377千円 (H29 6,034千円)	観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの円滑な運営を図るため、共同アンテナショップに非常勤職員2名を配置する。 [岡山県も同様に2名配置]
【継続】 (5) 共同アンテナショップ施設整備等 1,987千円 (H29 3,800千円)	共同アンテナショップの円滑な運営を維持するため、空調設備のフィルター交換及び洗浄、天井配管部分の清掃、空調設備の結露防止工事、電源確保のためのコンセント増設工事等を必要に応じて行う。 [岡山県と折半]
【継続】 (6) 運営協議会負担金 17,313千円 (H29 17,313千円)	鳥取県・岡山県が共同アンテナショップの円滑な運営のために設置した運営協議会の運営経費を負担する。[岡山県と折半] ※運営協議会とは、共同アンテナショップの管理・運営を円滑・適正に行うために開設当初から設置された組織である。 鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長が会長又は副会長に充てられている。
【継続】 (7) 共同アンテナショップを拠点とした情報発信の促進 6,300千円 (H29 6,900千円)	(ア) 催事出展者支援金関係業務委託 [鳥取県物産協会に交付事務を委託] 県内事業者が共同アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用し試食販売等を行う場合、旅費、宿泊費等の半分相当を支援する。 (イ) チャレンジ商品販売支援委託 [共同アンテナショップ運営事業者に委託] 共同アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 (ウ) 首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 [共同アンテナショップ運営事業者に委託] 共同アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し特産品等の情報発信を行った場合、運搬費、試食代等を支援する。
【継続】 (8) アンテナショップ報告会の開催 141千円 (H29 141千円)	共同アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 ※開催概要案 時 期：平成31年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等
(9) 標準事務費 85,483千円 (H29 86,394千円)	入居物件賃料 83,033千円 [岡山県と折半] その他 2,450千円
計 125,189千円	(H29 129,770千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- 2県による共同運営ができたことにより、JR新橋駅の銀座口前の良好な立地条件に940㎡を超える広い店舗面積で設置でき、その中に物販店舗、飲食店舗、観光・移住コーナー、ビジネスセンター、催事スペースを設け、鳥取県の情報発信、販路開拓の拠点として機能を発揮した。
- 日本海側と瀬戸内海側という異なった風土により、両県の強みのある特産品(らっきょう、桃、ぶどう、梨、牡蠣、かに等)を切れ目なく首都圏へ情報発信でき、お互いを補う形で年間通じて旬の美味しい特産品やその特産品を使った料理を首都圏のお客様に提供できた。
- 2県が共同で運営している強みを生かし、両県の特産品を用いた梨と桃をコラボした「ももてなしソフトクリーム」、「梨とぶどうのパフェ」といったヒット商品の提供であるとか、両県の特徴を活かしたイベントや両県知事の販売促進活動等の魅力あるイベントによる差別化を図った情報発信で両県の知名度向上に寄与した。
- これらの取組により、来館者の時期的な波の抑制や新規来館者の獲得が実現し、来館者年間50万人という高いレベルで推移した。
- 平成31年3月末で運営事業者との委託契約及び不動産賃貸借契約の期限が到来することから、共同アンテナショップのこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、基本的に、鳥取県と岡山県の共同アンテナショップを今後とも継続していく方向で、岡山県の担当部局と調整を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開 拓事業	30,118	41,344	△11,226			59	30,059	
トータルコスト	46,008千円（前年度57,240千円）[正職員:2.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	販路開拓（商談会等）、インショップ・ブランド食材PR							
工程表の政策目標（指標）	県産食材の情報発信・販路開拓による食のみやこ鳥取県の認知度向上 販路開拓コーディネーターによる百貨店、量販店等での定番商品の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏及び中京圏において、県産食材のブランド化への取組、旬の時期の農林水産物のPR活動及び6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を通じて、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図る。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,343千円	関西圏の有名な料理店や、中京圏も含めた百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動を強化する。 ①関西で著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人（以下「プロデューサー等」という。）等と連携したブランド化を目指す食材のPR活動の強化 ○県産食材勉強会の開催 ○料理人同士のつながりによる県産食材の新規取引拡大 ○県産食材の生産現場の視察 ②百貨店・量販店等での旬の農林水産物の試食宣伝販売 ③旬の農産物の食育の取組 など
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 (販路開拓コーディネーター3名設置) 予算額：17,775千円	6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）でのPR・販売促進を行う。 ①関西圏での「展示商談会」の開催、中京圏バイヤーの各種展示商談会への招へい ②百貨店・インショップでの「鳥取県フェア」等の開催 ○中核的百貨店等での「鳥取県フェア」の開催 ○インショップ（4カ所）PRイベントの開催 ○インショップでのモニター販売の実施 ③県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と買い手の要望に沿った商品提案の強化 ④関西・中京圏での販路開拓情報等の収集・発信 など

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度からスタートした県産食材のブランド化への取組において、プロデューサー等に県産食材が徐々に認知され、延20店舗で「鳥取和牛」、「鳥取地どりピヨ」、「船上活〆釣サワラ」及び「大山ブロッコリーきらきらみどり」、「しいたけ（菌興115号）」などが採用された。
- 販路開拓コーディネーターの営業活動、展示商談会及びインショップ展開等を通じた県内中小加工製造事業者への販路開拓支援等により、近年、定番商品数が年間300商品で推移している（定番商品数：248商品（平成29年12月末現在））。
- 4年に一度開催され、今回で9回目となる日本最大級の食のイベント「17食博覧会・大阪」（4.28～5.7）へ鳥取県ブース出展を出展し、関西有名料理人による「鳥取和牛」オリジナル料理の販売や、県内事業者（11社）による県産品の実演・試食宣伝販売、ステージイベントでの本県PRを実施し、「食のみやこ鳥取県」を食と観光の視点で効果的にPRできた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	25,873	25,873	0				25,873	
トータルコスト	43,352千円（前年度 43,359千円）〔正職員：2.2人 非常勤職員：0.0人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整等							
工程表の政策目標（指標）	イベントや各種媒体での効果的な情報発信による関西圏での鳥取県の認知度向上と入込客数の増							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

大阪駅などの大規模集客施設での情報発信や、テレビ・新聞・雑誌など、関西圏の各種媒体を活用し、鳥取県の観光PR活動を行う。

【PRを行う主な項目】

- ・大山開山1300年祭
- ・「山陰デスティネーションキャンペーン」、「蟹取県ウェルカニキャンペーン」等と連動した観光地への宿泊誘客
- ・鳥取県独自の魅力（まんが・アニメ、無料高速道「鳥取自動車道」、山陰海岸ジオパーク等）
- ・話題性のある情報（星取県、観光列車（あめつち、昭和）等）
- ・その他、すいかや二十世紀梨など旬の農産品等、関西圏で反応の良い素材を活用した情報発信

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
在阪マスコミ等活用事業	8,046	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
旅行会社との連携キャンペーン事業	2,160	在阪の旅行会社等と連携して、店舗の店頭装飾やウェブ等を通じ、旅行意欲のある方々に向けた「鳥取県」PRキャンペーンを行う。
県内団体連携イベント事業	7,069	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、広告効果・訴求力の高い大阪駅などにおいて、本県に対する親近感・好感度向上と旅行意欲促進をねらったPRイベントを開催する。
高速道路活用事業	4,716	掲載時に反響の大きいサービスエリア配架の公式無料情報誌への広告掲載や本県ガイドマップ類の配架を通じ、高速道路利用客に対する情報発信を行う。
福利厚生マーケット活用事業	1,000	多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携し、誘客企画・情報発信を行う。
インバウンド対策事業	2,000	外国人観光案内所等との連携によるPRコーナー設置等により、「鳥取県」の認知度向上と誘客企画・情報発信を行う。
諸経費	882	各事業実施に伴う諸経費
合計	25,873	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年度は旅行雑誌と連携し、春から夏にかけて鳥取県でのスポーツや遊びをテーマにPRに取り組み、またJTB関西とも連携し、10月1日から11月6日にかけて関西圏のJTB関西20店舗で鳥取県のコーナーの配置、旅行成約者へのプレゼント企画などを実施し旅行者の増加につなげた。
- 蟹取県ウェルカニキャンペーンなど大型キャンペーンと連動したイベント、新聞・雑誌等への広告掲載等により情報発信・誘客促進を図った。
- 平成30年度においては、開山1300年を迎える「日本遺産・大山」、「星取県」などを中心に、新たな魅力を発信するとともに「関西圏から近い鳥取県」を継続してPRする。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	2,837	3,289	△452			＜雑入＞ 295	2,542	
トータルコスト	29,056千円（前年度 29,517千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西経済界との交流の促進と企業訪問の実施による企業誘致と県内企業の受発注の拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地や産学官連携及び本県企業の関西におけるビジネスチャンスの拡大、さらには、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容				
とっとり経済交流セミナー in 関西	1,976	<p>関西財界・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップとの交流と信頼関係の醸成を図るとともに企業誘致を推進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、誘致対象企業、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	408	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展する。</p> <table border="1"> <tr> <td>加入商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、NIKKOフェア</td> </tr> </table>	加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、NIKKOフェア
加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、姫路商工会議所商談会、NIKKOフェア					
関西・鳥取県連携促進交流事業	401	<p>関西の経済団体の会員企業や包括協定締結大学等を鳥取へ招聘する。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）</td> </tr> </table>	開催回数	年1回	視察内容	・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）
開催回数	年1回					
視察内容	・県内企業、県内経済団体、産業・研究機関、大学、地域団体 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、港湾施設等）					
関西経済連合会との連携	52	<p>関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携し、セミナーを開催する。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合会会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合会会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合会会議室					

3 これまでの取組状況（29年度の実施状況）

- (1) とっとり経済交流セミナー in 関西（進出企業や鳥取県とゆかりのある関西企業等への県施策の周知及び県、市町村との連携・交流を深めることを目的として開催している。）
 - ・とっとり経済交流セミナー in 関西：2月7日 リーガロイヤルホテル大阪：113社・団体
- (2) 展示商談会への出展（鳥取県の技術や製品を紹介し、受発注の拡大を図るため実施している。）
 - ・テクノメッセ東大阪：11月8日～9日 マイドームおおさか 参加県内企業：1社
 - ・NIKKOフェア：2月8日～9日 都ホテルニューアルカイク 参加県内企業等：6団体
- (3) 関西経済連合会との連携（関西の経済界との連携を深め、鳥取県への施策への協力やビジネスマッチングの拡大を図るため実施している。）
 - ・共催セミナー「キッチン・キトサンフォーラム」：10月10日 関西経済連合会会議室 参加者：60名
 - ・ビジネスマッチングのための協議：4月7日、11月24日の2回実施
 - ・ビジネスマッチングのため会員企業への訪問：県産業振興機構と連携し11社を訪問

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（内線：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	6,220	6,226	△6			<雑入> 11	6,209	
トータルコスト	7,809千円（前年度 7,816千円）[正職員：0.2人、非常勤1.0人]							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施							
工程表の政策目標（指標）	協定大学等との連携と学生への情報提供の強化によるUターン就職の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業等への人材確保を視野に入れ、関西圏の大学等におけるIJUターン就職の促進に資するため、（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携し、大学等学生への働きかけを行う。

また、地方創生・とっとりの元気づくりの推進に向けて、県内大学にはない分野や得意分野で関西圏の協定大学等と連携することにより、産業振興、地域振興や人材育成など、本県が抱える課題の解決や、大学・研究機関の教育・研究・社会貢献活動の発展につなげる。

2 主な事業内容

区分	実 施 主 体	
	県（中・長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）
関西圏の大学等と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流 1,678千円（1,678）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職カフェ・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 900千円（900） ○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 778千円（778）（2回） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力 等 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談（H28:1,038件） ○大学訪問（H28:77校） ○IJUターンBIG相談会（H29:1回） ○大学・企業情報交換会（H29:2回） ○鳥取県への就職準備ゼミ（H29:1回） ○住む・働く・鳥取県移住フェア（H29:1回） ○関西圏の県出身学生への情報提供（メールマガジン登録者：約280名）
非常勤職員の設置	<p>【コーディネーター（1名）の配置 4,542千円（4,548）】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>	

3 これまでの取組状況、改善点

・平成29年までに14校と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知りIJUターン就職意識向上に資する行事（就職カフェ、バスツアー等）を大学と連携実施した。

・平成25年以降、関西圏の主要大学を対象に県出身学生の就職状況等について調査（対象：H23～29年卒業生）したところ、Uターン就職率には一定の伸びがみられた（H23:25.5%→H29:34.8%）。

・本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、理工系学生に重点をおいた就職支援事業に新たに着手した。

・地域の課題解決に資するため、大学と連携し、2町で学生によるフィールドワークを実施した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業	240	240	0				240	
トータルコスト	5,802千円（前年度5,804千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、経済団体・県人会・同窓会訪問など							
工程表の政策目標（指標）	関西圏での人的・組織的ネットワーク形成による鳥取県に係る情報の収集・発信							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済団体連合会総会他出席 <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人（友）会総会及び同窓会総会他出席 ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催（年2回） ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回） <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催</p> <p>④地元商店会等ネットワーク形成</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <p>関西経済団体連合会総会他出席 29件</p> <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人（友）会総会及び同窓会等出席 36件 ・関西地区県人（友）会役員の集い開催 平成29年5月25日（木）、平成29年3月中に開催予定 ・関西地区同窓会情報交換会の開催 年度末までに1回開催予定 <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催 平成29年8月26日（土）開催、232名参加</p>								
関西本部管理運営費	35,129	37,685	△2,556			<使用料> 112 <雑入> 1,144	33,873	
トータルコスト	48,636千円（前年度51,197千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
関西本部の管理運営に要する経費（単位：千円）								
内 容		予 算 額						
執務室維持管理費		3,768						
交流室維持管理費		10,729						
非常勤職員人件費		2,992						
本部長交際費		300						
各負担金		180						
標準事務費		17,160						
合 計		35,129						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業	609	609	0				609	
トータルコスト	2,993千円（前年度 2,993千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客 企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中京圏における鳥取県の情報発信、企業との連携及び誘致を促進するためには、鳥取県とゆかりの深い方々（県人会、経済関係者等）との連携及びネットワーク構築が重要である。

このため、中京圏で鳥取県にゆかり深い方々とのネットワーク構築や東海鳥取県人会との連携に取り組むとともに、中京圏の経済団体等に参加して積極的な情報収集及び発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県ゆかりの方々とのネットワーク構築事業	609	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県ゆかりの方々とのネットワークの構築 ネットワーク構築のための情報交換会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> 中京圏の各界で活躍する「鳥取県ゆかりの経済人」 中京圏で勤務・活動する「鳥取県ゆかりの若者」 ※情報交換会には鳥取県や中京圏の有識者も招聘する。
東海鳥取県人会との連携		<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の情報発信に東海鳥取県人会と一体となって取り組む。 「ふるさと全国県人会まつり」（9月開催：2日間）において鳥取県をPRするため郷土芸能を披露する。
経済関係ネットワークの構築		<ul style="list-style-type: none"> 中京圏の経済界のネットワーク構築のため、経済団体（名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ）に参加し、情報収集及び発信を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年から鳥取県ゆかりのネットワーク構築に取り組み、これまで多くの方々にご参加いただいた。鳥取県へ激励の言葉をお寄せいただき、県の活動に対する関心も高まっており、今後も情報交換会を通じて様々な意見などもいただくとともに、参加者を増やしてネットワーク拡大と連携推進に繋がるよう活動を強化する必要がある。

東海地方の鳥取県ネットワークの中心となる東海鳥取県人会の活動に積極的に参加しており、今後も連携を深めていく。

○既存の中京圏の鳥取県ゆかりの会の状況

- 東海鳥取県人会
- 大学や高等学校等の東海地区同窓会 等

○ネットワークの構築実績

- 鳥取県ゆかりの方々（経済人等）との情報交換会（平成29年9月28日 ※ゆかりの若者も参加）
- 鳥取県ゆかりの若者との情報交換会（平成30年3月（予定））

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の魅力発信事業	5,000	6,200	△1,200				5,000	
トータルコスト	7,384千円（前年度8,584千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、テレビなどマスコミの活用やイベント参加等の効果的な手法により鳥取県の情報発信及びイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

マスコミの活用、観光PRイベントなどを組み合わせながら、年間を通じて鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、まんが王国、観光施設等）の効果的な発信を行う。

特に、テレビなどマスコミとの連携による発信を強化する。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
テレビなどマスコミ等と連携した情報発信	5,000	○中京地区のテレビ局と連携した情報発信 ・情報番組での鳥取県紹介 ・テレビ局主催イベントへの参加によるPR等 ○新聞、フリーペーパー等への記事掲載 ○マスコミPRキャラバン
PRイベント参加による情報発信等		○イベント参加による魅力発信 ・ナゴヤドームでのイベント参加（9月：2日間） ・旅まつり名古屋（3月：2日間） ・中日ビルふるさとフェア（春と冬：各5日間）等 ○中京圏から鳥取県までのアクセス等を紹介したPR資料の作成・改訂等

3 これまでの取組状況、改善点

これまでのマスコミとの連携やイベント参加等を通じた積極的な情報発信により、徐々に鳥取県に関する認知度が向上し、「鳥取県に行ってみたい（行ってきた）」という方が増えてきている。

この流れを途絶えさせないよう、継続的に鳥取県の魅力を発信して行くことが重要である。

〔参考〕宿泊旅行者の発地エリア別居住地（旅行雑誌調査）

東海圏 6.8%（2011年度）→ 8.4%（2017年度）

○マスコミとの連携実績

- ・中京テレビ「ぐっと」での鳥取県PR番組の放送（平成29年12月22日）
- ・中京テレビ主催「すこやかフェスタ」での鳥取県PR（平成29年10月21日～22日）
- ・中日新聞「市民版」での鳥取県紹介記事掲載（年4回予定）等

○イベント参加実績

- ・中日ビルふるさとフェア（春と冬：各5日間）
- ・ふるさと全国県人会まつり2017（平成29年9月9日～10日）
- ・ナゴヤドーム6時間リレーマラソン2017（平成29年9月16日）
- ・ハッピーママフェスタ2018（平成30年2月23日～25日）（予定）
- ・第30回旅まつり名古屋2018（平成30年3月17日～18日）（予定）等

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「こんなに近い鳥取県！」PR事業	13,063	13,063	0				13,063	
トータルコスト	18,625千円（前年度 18,627千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口約11,000千人）において、鳥取県の認知度の向上や誘客を進めるため、自動車及び鉄道利用者を対象に「移動時間の短さ」、「アクセスの良さ」を中心に県内観光地等の情報も含めたPRを行う。

2 主な事業内容

【自動車利用者対象】

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
高速道路サービスエリアでの情報発信	4,374	○中京圏の高速道路サービスエリアで配布されるパンフレット、冊子（NEXCO中日本発行）でPRを行う。 ・「サービスエリアガイド」（平成30年7月発行：60万部） ※サービスエリア、インターチェンジの情報や地図を掲載 ・フリーペーパー「高速家族」（平成30年7月発行：10万部） ※ファミリー対象の地域情報やドライブ情報の掲載冊子
旅行情報誌を活用した情報発信	3,510	○中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌でPRを行う。 ・「夏ぴあ東海版（平成30年6月発行：13万部）」 全8ページの鳥取県特集を掲載するとともに抜き刷り版を作成して高速道路サービスエリア等で配布する。

【鉄道利用者対象】

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
JR名古屋駅での情報発信	5,179	○中京圏最大のターミナル駅である名古屋駅で、鳥取県の観光や特産品、アクセスの良さなどの集中的なPRを行う。 ・時期：秋～冬の行楽シーズン（松葉がにのPR） ・内容：イベントスペースでのPRイベント（2日間） デジタルサイネージでのPR映像放映（7日間） 東海地区JR駅でのポスター掲出

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの自動車・鉄道利用者を対象とした積極的な情報発信により、徐々に鳥取県に関する認知度が向上し、「鳥取県に行ってみたい（行ってきた）」という方が増えてきている。

この流れを途絶えさせないよう、継続的に鳥取県の魅力を発信していくことが重要である。

〔参考〕宿泊旅行者の発地エリア別居住地（旅行雑誌調査）

東海圏 6.8%（2011年度）→ 8.4%（2017年度）

○自動車利用者対象の取組

- ・高速道路サービスエリアの広告媒体等でのPR（平成29年7月発行）
- ・サービスエリアガイドでのPR（平成29年7月発行） など

○鉄道利用者対象の取組

- ・名古屋駅中央コンコースでのPR（平成29年11月） など

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部 (電話: 052-262-5411)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	13,426	11,590	1,856			<雑入> 2,659	10,767	
トータルコスト	20,577千円 (前年度14,634千円) [正職員: 0.9人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、来客対応、県産品の販路開拓、企業誘致等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 							
事業内容の説明								
○県産品の販路開拓及び各種物産展への参加等に要する経費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
広報・イベント参加経費	825	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県物産協会と連携したPR 中日ビル各県合同物産展「ふるさとフェア」への参加等 						
○企業誘致に要する経費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
企業誘致フォーラム開催経費	2,520	中京圏で鳥取県の立地施策等を紹介するフォーラムを開催						
○名古屋代表部の管理運営に要する経費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
非常勤職員人件費	2,900	<ul style="list-style-type: none"> センター管理・庶務業務・ホームページ管理 観光説明・来客対応等 						
各種団体負担金及び所長交際費等	498	<ul style="list-style-type: none"> 在名道県連絡協議会会費 全国物産観光センター連絡協議会会費等 						
枠外標準事務費	2,361	現在、事務所が入居している中日ビルが老朽化に伴う建替えのため平成31年3月末に閉館することから、平成30年度中に中日ビル近くの久屋中日ビルに仮移転するもの。						
枠内標準事務費	4,322							
小 計	10,081							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	278,075千円（前年度 278,180千円） [正職員：35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	476,700千円（前年度 476,880千円） [正職員：60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対して、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数 ・育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	133,000	170,635	△37,635			<手数料> 5 <雑入> 27,531	105,464	
トータルコスト	228,340千円(前年度 266,011千円) [正職員:12.0人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評価、派遣先及び派遣者選考、派遣手続等							
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人ひとりが高い志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 32,692千円 ・ 人事・給与情報の電子的管理に要する経費 38,959千円 ・ 管理職を対象とした研修に要する経費 2,100千円 (次代を担う変革型リーダーに求められる人間力、実行力などを考察し、自己変革のための気づきや手がかりを習得する研修に要する経費) ・ 国内外の研修派遣に要する経費 49,939千円 (自治大学校、国、他県、自治体国際化協会海外事務所等への研修派遣) ・ その他事務諸費 9,310千円 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者ワークセンター運営事業	25,943	25,498	445			〈雑入〉 67	25,876	
トータルコスト	58,517千円（前年度58,085千円）〔正職員：4.1人、非常勤職員：12.4人〕							
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する業務指示、支援等							
工程表の政策目標（指標）	障がい者雇用の拡充に向けた取組							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県庁本庁舎、東部庁舎及び中部・西部総合事務所にワークセンターを設置し、知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用する。

また、多様な雇用形態による障がい者雇用を推進するため、ワークセンターに勤務する非常勤職員をワークセンター以外の個別の所属に配置する取組を実施する。

2 主な事業内容

障がい者ワークセンターの設置・運営

<体制>

設置場所	非常勤職員 (知的・精神障がい者)	支援担当職員
県庁本庁舎	6名	3名（うち2名は非常勤職員）
東部庁舎、中部・西部総合事務所	各2名	各1名

※上記非常勤とは別に1名、ワークセンターに勤務する非常勤を事務補助職として個別配置

<業務内容>

郵便物等の集配、資料の丁合、封入れ、ラベル貼り、シュレッダー作業、簡易なデータ入力等を行う。

※個別配置する非常勤職員は正職員の事務補助業務を行う。

<勤務時間>週30時間

3 これまでの取組状況・改善点

- ・障害者雇用率は平成29年6月現在で3.17%（法定雇用率2.3%、全国第4位）
- ・平成25年度から開催している「障がい者雇用の推進のための検討会」において、関係団体等からの意見を聞き、県における障がい者雇用の充実に向けた取組を検討・実施している。

※ワークセンター職員の個別配置の取組は、検討会での議論を踏まえて実施しているもの。

（参考）検討会メンバー

障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、特別支援高等学校 等

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7037)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	14,977	6,082	△15,677				14,977	
トータルコスト	63,442千円 (前年度 54,577千円) [正職員: 6.1人]							
主な業務内容	給料、各種手当等の決定、勤務時間等の運用管理など							
工程表の政策目標(指標)	時勢を踏まえた給与制度の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員の給与、勤務条件に関する業務等を行う経費								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
内容	予算額	説明						
給与事務に要する経費	6,224	・ 職員の給与計算事務、給与改定に伴うシステム変更、人事統計業務に要する経費等						
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	619	・ ICカードの運用経費						
ICカード作成に要する経費	2,592	・ 臨時的任用職員、非常勤職員のICカード作成経費						
ICカードリーダー購入に要する経費	1,360	・ ICカードリーダーの設置されていない所属についての整備及び予備機の購入						
鳥取県知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	324	・ 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費 (委員報酬、旅費等)						
その他事務経費	3,858							
合計	14,977							
退職手当費	1,680,247	2,224,882	△544,635				1,680,247	
トータルコスト	1,680,247千円 (前年度2,224,882千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
職員の退職手当に要する経費 (101名)								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7544）→ 事業実施：人事企画課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数 (業務対応分)	0	0	0					
トータルコスト	111,230千円（前年度 111,272千円） [正職員：14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数。								

業務効率推進課（内線：7544）→ 事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
組織管理費	1,079	2,228	△1,149				1,079	
トータルコスト	56,694千円（前年度 57,864千円） [正職員：7.0人]							
主な業務内容	組織定数編制、事務処理権限管理							
工程表の政策目標（指標）	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
県の行政組織・定数の検討、事務処理権限の整理等に要する経費。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7608）→ 事業実施：人事企画課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）実効性向上事業	2,717	2,717	0				2,717	
トータルコスト	5,895千円（前年度5,896千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	県庁BCP図上訓練、県庁BCP運用支援システム保守管理、県庁BCPの更新							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）について、訓練を通じた検証により実効性の向上を図るとともに、その運用に必要となる情報システムを保守管理する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県庁BCPの実効性向上 989千円</p> <p>策定した県庁BCPの図上訓練を行うことにより、その課題点を抽出し、実効性の向上を図る。 ⇒訓練の企画・実施・評価は専門的な知見を要するため、BCPのノウハウを有する民間事業者に委託して検証作業を行い、客観的な評価を受ける。</p> <p>(2) 県庁BCP運用支援システム 1,728千円</p> <p>県庁BCP発動時における人的資源の再配分を迅速かつ効率的に実施するため、平成24年度に開発、導入した職員の安否情報・参集情報を把握する「安否確認システム」及び業務分析データと参集状況から人的資源の過不足を集計する「業務資源集計システム」を運用する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度に本庁及び地方機関においてBCPの策定を行うとともに、県庁BCP運用支援システムの構築、運用を開始した。 ○災害発生状況を想定した図上訓練を毎年度実施し、非常時における業務継続対応力の向上や課題の明確化等を図るとともに、職員安否確認システムに係る配信テストの実施により、システム操作の習熟及び職員の意識向上に取り組んできた。 ○平成29年度からは危機管理局において、市町村や関係機関と連携し、オール鳥取県でBCPの精度向上を図る取組を推進しており、今後も不測の事態に備えて県庁BCPを適切に管理運用し、継続的な訓練等を通じ、職員の危機対応意識を常に高いレベルで維持していく必要がある。 <p>(参考) BCP (Business Continuity Plan) とは</p> <p>業務継続計画。自然災害や事故、感染症の流行など、事業活動を拒む障害に直面した際に、損害を最小限に抑えながら事業を継続するため、限られた人員や施設で目標時間内に業務を再開させるために予め定めておく行動計画のこと。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課（内線：7039）→ 事業実施：職員支援課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	52,427	54,594	△2,167			173	52,254	
トータルコスト	60,372千円（前年度 62,542千円） [正職員：1.0人、非常勤職員：0.9人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導等							
工程表の政策目標（指標）	職場の安全衛生管理体制の充実・活性化の促進（職域委員会の活性化）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の安全衛生及び健康診断等の健康管理事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員安全衛生管理体制整備に要する経費 5,141千円 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動等の実施、研修会の開催 200千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国安全週間等に併せて啓発活動等の実施 安全衛生対策研修会（年1回） ・中央労働災害防止協会負担金 50千円 ・産業医の配置（5名） 3,960千円 ・職場診断（安全衛生診断アドバイザー派遣）（6所属） 615千円 ・安全衛生管理担当者（衛生管理者）等の養成 316千円 ・職員健康診断等の実施に要する経費 45,834千円 ・健康管理システム等の運用に関する経費 1,032千円 ・その他事務経費 420千円 								
職場環境づくり推進事業	239	218	21				239	
トータルコスト	5,006千円（前年度 4,987千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催等							
工程表の政策目標（指標）	庁風改革の取組の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ハラスメント（嫌がらせ）をはじめ職場環境全般についての相談体制を整備するとともに、快適な職場環境の推進、子育ての支援等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談事業（外部相談員1名の配置） 55千円 ・育休取得職員職場復帰支援研修会等の子育て支援事業 101千円 ・その他事務経費 83千円 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課（内線：7039）→ 事業実施：職員支援課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メンタルヘルス等 対策事業	3,530	4,391	△861			<受領収入> 284 (雑入) 6	3,240	
トータルコスト	11,475千円（前年度 12,339千円） [正職員：1.0人、非常勤職員：0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催、健康管理審査会開催等							
工程表の政策目標（指標）	メンタル疾患の未然防止対策（新規・再発防止の充実強化）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員の心の健康を保持・増進するとともに、心の病気の予防、心の病気になった場合の早期対応、職場復帰支援、再発防止を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	予算額	事 業 内 容
予防・啓発事業 （一次予防）	60	・不眠に注目したうつ症状の改善、発症及び再発防止事業 ・管理監督者研修、階層別研修の開催 ・メンタルヘルス（心の健康）とハラスメント（嫌がらせ）防止の観点から快適な職場 ・環境づくり促進のための出前講座の開催
早期発見 早期対応事業 （二次予防）	3,184	・ストレスチェックの実施（1回/年） ・高ストレス者への面接指導 ・睡眠改善の点検の実施（1回/年） ・巡回相談 ・過重労働者面接指導 ・新規採用職員健康相談 ・心とからだの健康相談（東中西部計9回/月）
職場復帰 再発防止事業 （三次予防）	286	・療養相談 ・職場復帰リハビリテーションの実施 ・健康管理審査会の運営 ・復帰後面談の実施
合 計	3,530	

職員福利厚生費	4,719	5,639	△920			(雑入) 6	4,713	
トータルコスト	18,226千円（前年度 19,151千円） [正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	議員・非常勤等の公務災害補償業務、補助金等交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

職員に対する各種福利厚生事業を実施する。

- ・ 議員、非常勤職員等の公務災害補償金事業 669千円
- ・ 郷土の伝統芸能参加事業（東・中・西部の夏祭りへの参加） 1,363千円
- ・ その他（非常勤職員人件費、標準事務費） 2,687千円

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039) → 事業実施:職員支援課

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公務員災害補償 基金運営事務	10	10	0				10	
トータルコスト	7,955千円(前年度7,958千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書の審査、補償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>職員の公務災害の認定及び補償等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 10千円 <p>(参考)平成28年度公務災害認定件数 210件 (県及び県内市町村公務員の公務災害補償事務)</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

人事企画課（内線：7032）・業務効率推進課（内線：7612）

1項 総務管理費

→ 事業実施：職員支援課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁働き方改革推進事業	1,962	3,528	△1,566				1,962	
トータルコスト	9,907千円（前年度 11,476千円）[正職員：1人、非常勤職員：0.4人]							
主な業務内容	サテライトオフィスの運営、イクボス・ファミボス研修の実施、アドバイザー任用事務等、認め合いの推進、カイゼン活動の推進							
工程表の政策目標(指標)	組織力の向上に最適・最大の効果をもたらす人事制度の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>従来の働き方や概念にとらわれることなく、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進し、職員一人ひとりが活き活きと効率性を高めながら働くことのできる環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) サテライトオフィス・在宅勤務の推進 仕事と家庭の両立支援のため、県内3箇所（本庁、中部総合事務所、西部総合事務所）に設置したサテライトオフィスの利用促進を図るとともに、試行的に実施している在宅勤務については、有効活用を図るために制度見直しを検討する。</p> <p>(2) イクボス・ファミボス研修の実施 イクボス・ファミボス実践者等を講師として、管理職を対象に、業務マネジメント、職員とのコミュニケーション、配慮など「イクボス・ファミボス」の具体的な取組やスキルについて学ぶ研修会を開催する。</p> <p>(3) キャリアアドバイザーの配置 県を退職された方をキャリアアドバイザーとして任命し、専門性が高い技術系職場での技術伝承をはじめとする現役職員のサポートを実施する。 <活用例>・許認可や普及指導業務の現場同行における助言・支援 ・育児休業復帰後の仕事と家庭の両立やキャリアビジョンに係る相談・助言</p> <p>(4) 「認め合いマスター」の養成 職場で「認め合い」の取組を率先して実践する職員（認め合いマスター）を養成し、職場ごとに「認め合い」の定着を図る。（講師：一般社団法人日本ほめる達人協会理事長 西村貴好氏）</p> <p>(5) カイゼン活動の推進 職場及び職員一人ひとりが主体的に業務改善に取り組み、継続的にカイゼン活動が推進されるよう必要な事業を実施する。 [主な取組] 県庁仕事見直し隊と連携した業務改善支援、カイゼン発表会の開催</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度にサテライトオフィスを設置して以降、年々利用者数は増加。業務効率性の観点からも一定の効果が認められる。在宅勤務に関しては有効活用できるような制度見直しが必要。 [実績(延人数)] サテライトオフィス H27:316名 H28:444名 在宅勤務 H27:4名 H28:17名 平成27年度に「イクボス」としての行動指針「鳥取県庁イクボス憲章」を策定するとともに、毎年度、管理職を対象とした研修を開催。平成29年度は職場マネジメントをテーマに研修を開催（H29.11）。引き続き具体的な行動内容等について周知、実践を図っていく。 キャリアアドバイザー7名（5職種）を任命、延べ67回（平成29年11月末現在）の助言等のサポート業務を実施。新たな助言相談の場として職員の技術や意欲の向上等につながっている。 「認め合いマスター」の取組を円滑にし、継続性を確保するため、一般職員への「認め合い」の普及・啓発を強化する。[進捗状況] 認め合いマスター 合計222名養成 平成22年度から全所属でカイゼンに取り組んできた結果、顕著な結果を出す職場も出ているが、より一層県庁に根付き、実効性のあるカイゼン活動を目指す必要がある。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7608）→ 事業実施：職員支援課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
規制改革推進事業	1,303	1,303	0				1,303	
トータルコスト	3,687千円（前年度 3,687千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	規制の見直し等に係る検討							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現につなげる。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取県規制改革会議」の設置

<鳥取県規制改革会議委員（8名）>

高等教育機関	鳥取大学	
金融機関	鳥取銀行	
産業 関係	福祉分野	県社会福祉協議会
	商工分野	商工会議所
	農業分野	県JA中央会
市町村	倉吉市	
一般公募委員	企業役員、自営業	

(2) 規制改革等に係る検討の流れ

ア 県民や鳥取県規制改革会議委員からの規制改革提案を受け付ける。

※平成30年度から業界団体との意見交換（ヒアリング）を新たに実施する。

イ 提案に対する対応案を各所管課が作成し、規制改革推進チーム会議（各部署主管課長で構成）で対応案を精査する。

ウ 鳥取県規制改革会議で県の対応案についての意見を聴取する。

エ 会議の意見も参考に、県としての方針案を決定・公表する。

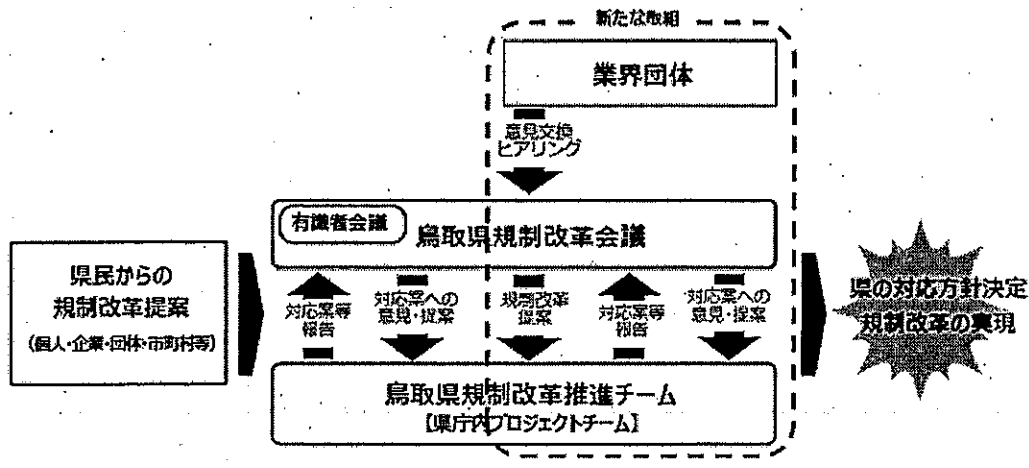
⇒制度改正手続きを経て、規制改革等を実現する。

3 これまでの取組状況

これまでに会議を3回（5月・8月・11月）開催し、規制改革提案に対する県の対応案についての意見を聴取し、地域活性化イベントの道路占用料減免措置に係る市町村長推薦状の省略等、行政手続の簡素化を図った。（3月に第4回会議を開催予定）

また、県民等の許認可、補助金の申請手続時間削減を目標に掲げ、電子申請システムの活用、申請書様式の見直し等に取り組み、平成28年度の許認可、補助金の申請手続時間実績比で、平成30年度には3割程度削減できる環境を整えた。

<参考：平成30年度の体制>



平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課（内線：7039）→ 事業実施：職員支援課

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	2,582	2,836	△254				2,582	
トータルコスト	5,760千円（前年度 6,015千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	事故処理方針の決定、賠償金の支払、事故防止対策等							
工程表の政策目標（指標）	公用車交通事故ゼロへの取組の推進							

事業内容の説明

公務中の自動車事故の発生を防止するため、各種事故防止対策に取り組む。
また、公用車の自動車事故により発生した県の損害賠償に関する事務等を行う。

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
自動車事故損害賠償金	1,800	・ 免責額等の損害賠償金
安全運転研修	704	・ 基本的運転技術向上研修（60人）、 安全運転指導者研修（34人） ・ 研修内容：運転適性検査、実技、座学
その他事務経費	78	・ 現地調査、評価委員会の開催 等
合 計	2,582	

【参考】

交通事故0（ゼロ）をめざした主な取組（全庁的な取組）

①原因分析・対策の検討

- ・ 「公務中における交通事故0（ゼロ）をめざした県庁対策会議」の開催
- ・ 各職域委員会における公用車事故防止の重点取組の実施
- ・ 個別聞き取りによる事故原因の把握
- ・ 事故発生状況の職員への周知

②職員の運転技能向上

- ・ 自動車学校を活用した運転実技研修の実施

③意識啓発

- ・ 鳥取県職員「安全運転5則」、所属等での声かけ運動
- ・ 公用車で出張する職員に対する「安全運転カード」の交付
- ・ 無事故・無違反所属の認定
- ・ 無事故・無違反ラリーへの参加呼びかけ
- ・ 同乗者の安全誘導の徹底

④ハード面の環境整備

- ・ 公用車のコーナーセンサー等の安全装備の充実

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7618）→ 事業実施：資産活用推進課

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 民間活力導入 検討事業	4,381	0	4,381				4,381	
トータルコスト	13,915千円（前年度0千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	PPP手法の導入可能性調査							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>西部総合事務所福祉保健局庁舎（米子市東福原）の移転新築について、PPP手法の導入可能性について調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容等</p> <p>(1) 調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームの比較検討 【想定される事業スキーム】 ア 西部総合事務所敷地内でPFI手法により新築 イ 西部総合事務所敷地内に定期借地で民間ビルを建設させテナントとして入居 ・コスト縮減額（バリュー・フォー・マネー）の検討 ・民間意向調査 等 <p>(2) 事業スケジュール</p> <p>平成30年 4月～5月 公募プロポーザルによる事業者選定</p> <p>6月～11月 調査（約6ヶ月間）</p> <p>(3) 所要経費</p> <p>PPP手法導入可能性調査委託料 4,000千円</p> <p>事業者選定審査会経費 381千円（報酬73千円、旅費308千円）</p>								
<p>PPP…Public Private Partnership の略。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。</p> <p>※PPPの手法として、PFI、指定管理者制度、コンセッション方式などがある。</p> <p>PFI…Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課（内線：7016）→ 事業実施：資産活用推進課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
公有財産管理・利活用対策費	212,937	24,205	188,732		<159,000> 159,000	<財産収入> 728 <雑入> 6	53,203	県費負担額 212,203														
トータルコスト	241,539千円（前年度 52,825千円）[正職員：3.6人、非常勤職員：1.0人]																					
主な業務内容	県有施設・資産有効活用戦略会議の開催、土地調査測量登記等委託、財産評価、財産評価審議会開催、売却物件広報、売却媒介委託、保守維持管理委託、除草等委託、建物・敷地保全工事等																					
工程表の政策目標（指標）	当初歳入予算に計上された県有未利用地の売却件数及び金額の達成																					
事業内容の説明																						
1 事業の目的・概要																						
<p>県が保有する土地・建物について、財産交換や譲渡等、戦略的・効率的な利活用方を検討するとともに、未利用財産については積極的に売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図る。また、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守維持管理を適切に行う。</p> <p><未利用財産の売却状況と今後の取組></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未利用財産</th> <th colspan="2">平成19～28年度実績</th> <th colspan="2">平成29年度見込</th> <th colspan="2">平成30年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却状況</td> <td>169件</td> <td>3,534,867千円</td> <td>11件</td> <td>218,325千円</td> <td>7件</td> <td>493,505千円</td> </tr> </tbody> </table>									未利用財産	平成19～28年度実績		平成29年度見込		平成30年度計画		売却状況	169件	3,534,867千円	11件	218,325千円	7件	493,505千円
未利用財産	平成19～28年度実績		平成29年度見込		平成30年度計画																	
売却状況	169件	3,534,867千円	11件	218,325千円	7件	493,505千円																
2 主な事業内容																						
（単位：千円）																						
区 分	予算額	事 業 内 容																				
県有施設・資産有効活用戦略会議の開催	36	未利用・低利用財産の活用の方法等について検討する。																				
土地調査測量登記等委託	2,681	境界確定及び地積の明確化																				
不動産鑑定評価費	2,958	財産評価格を迅速かつ円滑に算出するため、売却予定地等に係る不動産鑑定評価を実施する。																				
財産評価審議会開催経費	182	財産評価審議会の開催（開催予定回数3回）																				
売却媒介委託	729	（社）鳥取県宅地建物取引業協会等への売却媒介の委託を実施する。																				
（新）未利用建物解体撤去費	192,096	老朽化等により未利用となっている建物を取壊すことにより売却に繋げる。また、危険建物を解体する。																				
保守維持管理・除草	9,172	除草、建物の機械警備、敷地内の生垣剪定等																				
その他事務経費	2,535	広告宣伝費、その他事務経費																				

（注）起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課（内線：7766）→ 事業実施：資産活用推進課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
県有資産等所在市町村交付金費	67,758	67,620	138			（雑収入） 54,926	12,832																													
トータルコスト	70,936千円（前年度 70,799千円） [正職員：0.4人]																																			
主な業務内容	交付金の算定、支出事務																																			
工程表の政策目標（指標）	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>事業の目的・概要</p> <p>国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有資産等所在市町村交付金 67,758千円 																																				
災害共済事業費	8,846	7,539	1,307			（雑入） 1	8,845																													
トータルコスト	11,230千円（前年度 9,923千円） [正職員：0.3人]																																			
主な業務内容	災害共済の加入手続き、保険金請求事務																																			
工程表の政策目標（指標）	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>事業の目的・概要</p> <p>県有建物について災害等による不測の災害に対処するため、災害共済に加入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入先：（財）都道府県会館 ・加入予定件数：2,914件 ・災害共済保険料：8,846千円 																																				
ふるさと納税促進事業	84,960	119,174	△34,214			（雑入） 6	84,954																													
トータルコスト	94,494千円（前年度 128,712千円） [正職員：1.2人、非常勤職員：1.0人]																																			
主な業務内容	制度の広報、寄附呼びかけ、礼状等の送付																																			
工程表の政策目標（指標）	ふるさと納税による寄附金額目標の達成 [35,600万円]																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附受入状況</th> <th colspan="2">県全体</th> <th colspan="2">市町村</th> <th colspan="2">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年1月～12月</td> <td>200,509件</td> <td>344,297万円</td> <td>185,981件</td> <td>307,902万円</td> <td>14,528件</td> <td>36,395万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月～12月</td> <td>185,171件</td> <td>340,686万円</td> <td>175,552件</td> <td>319,928万円</td> <td>9,619件</td> <td>20,758万円</td> </tr> <tr> <td>平成29年1月～12月</td> <td>183,260件</td> <td>360,546万円</td> <td>174,140件</td> <td>339,305万円</td> <td>9,120件</td> <td>21,241万円</td> </tr> </tbody> </table>									寄附受入状況	県全体		市町村		県		平成27年1月～12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円	平成28年1月～12月	185,171件	340,686万円	175,552件	319,928万円	9,619件	20,758万円	平成29年1月～12月	183,260件	360,546万円	174,140件	339,305万円	9,120件	21,241万円
寄附受入状況	県全体		市町村		県																															
平成27年1月～12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円																														
平成28年1月～12月	185,171件	340,686万円	175,552件	319,928万円	9,619件	20,758万円																														
平成29年1月～12月	183,260件	360,546万円	174,140件	339,305万円	9,120件	21,241万円																														
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>お礼の品購入費</td> <td>64,000</td> <td>寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付</td> </tr> <tr> <td>寄附受付等事務委託</td> <td>8,039</td> <td>ふるさと納税の受付事務等を外部委託</td> </tr> <tr> <td>（株）さとふるへの委託</td> <td>2,393</td> <td>県直接受付とは別にさとふるへ業務一括を委託</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員人件費</td> <td>2,548</td> <td>財務会計システムの処理等に対応</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>7,980</td> <td>パンフレット印刷、クレジット即時決済システム経費</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	お礼の品購入費	64,000	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付	寄附受付等事務委託	8,039	ふるさと納税の受付事務等を外部委託	（株）さとふるへの委託	2,393	県直接受付とは別にさとふるへ業務一括を委託	非常勤職員人件費	2,548	財務会計システムの処理等に対応	その他事務経費	7,980	パンフレット印刷、クレジット即時決済システム経費										
区分	予算額	事業内容																																		
お礼の品購入費	64,000	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付																																		
寄附受付等事務委託	8,039	ふるさと納税の受付事務等を外部委託																																		
（株）さとふるへの委託	2,393	県直接受付とは別にさとふるへ業務一括を委託																																		
非常勤職員人件費	2,548	財務会計システムの処理等に対応																																		
その他事務経費	7,980	パンフレット印刷、クレジット即時決済システム経費																																		

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
職員人材開発センター費	48,676	54,296	△5,620			<受講料収入> 21,664 <雑入> 12	27,000																									
トータルコスト	117,798千円（前年度 123,444千円） [正職員：8.7人、非常勤職員2.0人]																															
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務、庁舎管理・施設運営全般																															
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県、市町村等の職員の人材育成、能力の開発・向上を目的とした研修及び支援に要する経費並びに職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎研修の実施</td> <td>県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修</td> <td>17,707</td> </tr> <tr> <td>能力開発・向上研修の実施</td> <td>県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修</td> <td>12,047</td> </tr> <tr> <td>職場研修の支援</td> <td>部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>自己啓発の支援</td> <td>通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>警備、冷暖房保守ほか</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員人件費</td> <td>研修の企画・運営、庶務（会計事務中心）及び研修業務の補助に従事（2人分）</td> <td>5,108</td> </tr> <tr> <td>その他事務諸費</td> <td></td> <td>8,605</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	予算額	基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修	17,707	能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	12,047	職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等	3,058	自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等	1,543	施設管理委託	警備、冷暖房保守ほか	608	非常勤職員人件費	研修の企画・運営、庶務（会計事務中心）及び研修業務の補助に従事（2人分）	5,108	その他事務諸費		8,605
区 分	内 容	予算額																														
基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修	17,707																														
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	12,047																														
職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等	3,058																														
自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等	1,543																														
施設管理委託	警備、冷暖房保守ほか	608																														
非常勤職員人件費	研修の企画・運営、庶務（会計事務中心）及び研修業務の補助に従事（2人分）	5,108																														
その他事務諸費		8,605																														

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

業務効率推進課（内線：7612）→ 事業実施：県民課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政モニタリング事業	(266)	(353)	(△87)				(266)	
トータルコスト	(4,239千円 (前年度4,327千円) [正職員：0.5人])							
主な業務内容	県政モニターの募集、モニター会議（意見交換等）の開催、モニターレポートのまとめ							
工程表の政策目標（指標）	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県が指定するテーマ（事業）について、「県民目線・県民感覚」による意見をいただき、県の施策に反映させる。</p> <p>2 主な事業内容 ○県民からの意見を必要としているテーマについて、県政モニター（県民）と担当所属の職員が意見交換を行う。 ○県政モニターは、テーマに関する改善意見・新規提案についてレポートを提出する。 ○県は、県政モニターからの改善意見・提案を平成31年度当初予算要求や今後の事業実施に反映させる。</p> <p>（想定） 【規模】 2テーマ程度を対象に実施 【体制】 県政モニター10名（公募で選考、各テーマ5名ずつ） コーディネーター2名（各テーマ毎に1名） 【流れ】 5月：県政モニターの募集・選定 ：対象テーマの施策説明会 ：レポート提出・モニター会議（第1回） ：モニター会議（第2回） 9月：最終まとめ 【経費】 266千円（県政モニター及びコーディネーターへの報償費及び特別旅費）</p> <p>3 これまでの取組状況 ○平成29年度 ・対象テーマ：（テーマ1）地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 （テーマ2）高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進 ・県政モニター：10名（2グループ） ・施策説明会1回、モニター会議2回開催し、県政モニターの意見をまとめ、とりネットで公表するとともに、関係所属において平成30年度当初予算要求に反映させた。 ・主な改善提案 （テーマ1）路線図や料金等を掲載した分かりやすい地図を作成する。 バスロケーションシステムにバス停位置や路線の情報を追加する。 （テーマ2）企業の採用力を向上するため、採用担当者育成セミナーを定期的に開催する。 就職支援サイトへの企業情報掲載費補助を拡充する。</p> <p>○平成28年度 ・対象テーマ：（テーマ1）国内観光誘客に向けた取組 （テーマ2）自立した消費者育成のための消費者教育の推進 ・県政モニター：14名（2グループ） ・施策説明会1回、モニター会議3回開催し、県政モニターの意見をまとめ、とりネットで公表するとともに、関係所属においての事業実施や今後の施策検討に反映した。 ・主な施策反映 （テーマ1）県民からの食事処の口コミ情報を県の観光情報サイトに掲載した。 （テーマ2）「地域消費生活サポーター」に研修会受講の働きかけを行った。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線: 7121)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業	2,749	3,362	△613	804			1,945	
トータルコスト	8,311千円 (前年度14,489千円) [正職員: 0.7人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標 (指標)	ユニバーサルデザインについての理解と認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年齢、性別、身体状況などに関わらず、すべての人が利用しやすい環境づくり、サービスを提供するというユニバーサルデザイン (以下「UD」という。) についての理解と認知度の向上を進めるため、引き続き出前授業などの啓発活動を行うとともに、カラーユニバーサルデザイン (以下「カラーUD」という。) についての普及啓発を推進する。

【参考: カラーユニバーサルデザインとは】

多様な色覚に配慮して、すべての人に情報が正確に伝わるよう、色づかいや文字の形などに配慮すること。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
UDの普及啓発	2,293	①UD出前授業・出前講座、UD体験学習 ・学校教育と連携し、出前授業の実施 (50校予定) ・企業・地域・公民館等において出前講座を実施 (30回予定) ・人権ひろば21などにおいてUD体験学習を実施 (4回) ②UD啓発キャンペーン ・各種イベントにおいて、UD及びカラーUDの普及啓発とUD製品や啓発パネル等の展示 (10回予定) ・UD製品や啓発冊子等の配布 ③UD推進専門員の配置 (非常勤1名)
カラーUDの普及啓発	456	①カラーUDの出前講座等 色弱模擬フィルタ (体験メガネ) やカラーUDガイドブック等を有効活用して出前講座等を実施 ②カラーUDセミナー カラーUDの専門家を講師に招き、一般県民、事業者等にカラーUDの理解と活用を促すセミナーを実施 (2回) ③教職員向けカラーUD研修 教育現場でのカラーUDの普及を図るため、教職員を対象とする研修を実施 (1回)
合計	2,749	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) UD出前授業を希望する全ての学校において実施したことにより、児童・生徒のUDへの理解を深めることができた。(実施校 H29:50校 (予定含む))
- (2) カラーUDセミナー及び研修会等を実施したことにより、カラーUDについての理解を深めることができた。特に、教職員に対する研修会では「教育現場における色づかいへの配慮」を促すことができた。
- (3) 関係機関等との連携やUD出前講座、啓発キャンペーン等の実施により、更なるUDおよびカラーUDへの理解を促進する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	10,828	10,766	62	1,156			9,672	
トータルコスト	17,184千円(前年度21,098千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び共同実施							
工程表の政策目標(指標)	拉致問題早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の整理・調整							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努めるとともに、国との共催による「国民のつどい」(平成21年度までは「県民のつどい」)の開催や、地域・学校における拉致問題人権学習会の実施などにより、拉致問題に対する県民の関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
「国民のつどい」の開催	1,273	○目的:拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する ○場所:県内1か所 ○内容:基調講演、拉致被害者御家族の訴え など
拉致問題人権学習会の開催	279	○学校・地域等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する。
拉致問題啓発パネルの巡回展示	17	○米子市の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出。
拉致被害者等帰国時支援	9,259	○本県出身者の拉致被害者等の帰国に備えて万全の支援体制を構築する。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む。
合 計	10,828	

3 これまでの取組状況、改善点

(1)「国民のつどい」をはじめ、拉致問題人権学習会、映画上映会、パネル展等による啓発事業を実施した。

「国民のつどい」においては、拉致被害者へ向けた御家族及び友人の思いをメッセージとして披露していただくとともに、有識者による講演を行い、参加者に様々な角度から拉致問題を理解していただけた。

また、国との共催による拉致問題啓発映画の上映会を開催し、早期解決に向けて拉致問題の理解促進を図った。

(2)12月10日～16日の北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせてブルーリボンを職員に配布し、積極的な着用を促した。

(3)帰国時支援については、県、米子市、警察等で構成する担当者会議を開催し、支援体制を確認した。

(4)適宜、政府に対し拉致被害者の一刻も早い帰国実現についての要望を行った。今後も引き続き国への要望を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重の社会づくり協議会費	604	1,101	△497				604	
トータルコスト	6,166千円 (前年度9,844千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 ・県職員の人権意識の向上に向けた取組の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県人権尊重の社会づくり条例に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。</p> <p>また、当該協議会の小委員会である「差別事象検討小委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人権尊重の社会づくり協議会 議題:鳥取県人権施策基本方針に係る具体的施策の推進状況 など 委員数:26名、年1回開催予定。</p> <p>(2) 差別事象検討小委員会 県内で発生した差別事象に関する検討を行う。 委員数:6名、年1回開催予定。</p>								
鳥取県立人権ひろば21管理運営費	10,765	10,872	△107				10,765	
トータルコスト	15,532千円 (前年度13,256千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている「鳥取県立人権ひろば21(ふらっと)」の管理運営を、指定管理者である公益社団法人鳥取県人権文化センターに委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理委託 … 10,664千円 公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託 指定期間:平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間) 業務内容:①人権ひろば21の施設設備の維持管理 ②人権ライブラリー等の管理運営(図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し)</p> <p>(2) 指定管理候補者審査委員会の開催 … 101千円 平成31年度から5年間、当施設の管理運営を行う指定管理候補者選定のための審査会を開催</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7583)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	11,236	11,294	△58			18	11,218	
トータルコスト	18,387千円(前年度22,421千円)[正職員:0.9人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	人権相談、こどもいじめ人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、人権問題専門的支援、障がい者差別解消相談支援							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進 こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 平成21年度から「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」として県内3か所に人権相談窓口を設け、関係機関と連携しながら相談者に対する支援と問題の解決に努めている。
 ※平成28年12月16日に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」に相談体制の充実が掲げられており、その相談窓口としても対応する。
- (2) また、平成24年9月から人権局に「こどもいじめ人権相談窓口」(専用電話)を設け、いじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者の相談に対応している。
- (3) 平成29年9月から「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例」施行に伴い、同条例に定める「障がい者差別解消相談支援センター」として位置付けられている。

2 主な事業内容

(1) 実施体制

相談窓口 (常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局(課長補佐1・非常勤職員1) 中部総合事務所地域振興局(課長補佐1・非常勤職員1) 西部総合事務所地域振興局(課長補佐1・非常勤職員1)
専門相談員 (非常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 各種専門家に委嘱。必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性、障がい者差別

※夜間及び休日のこどもいじめ人権相談(専用電話)については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託する。

(2) 業務内容

1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、意向に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関へ相談内容を伝達し、相談に同行する。
2 関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を行う。 県、市町村職員等を対象とした研修等、職員の資質向上を図る。
3 多様な有識者(専門相談員)による専門相談	<ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。

(参考)

- ・相談件数 平成28年度:358件 ※うち、こどもいじめ相談 59件
 平成29年度:389件(4月~12月) ※うち、こどもいじめ相談 37件

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7583)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	2,218	4,435	△2,217	739			1,479	
トータルコスト	3,013千円 (前年度5,230千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委員会の設置・運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	子どもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の自死などの重大な事故に関し、学校及び教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。

2 主な事業内容

鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営

設置事由	(1) いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき (2) 保護者等(保護者及び児童・生徒)、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要であると認めるとき
所掌事務	(1) いじめ防止対策推進法に基づく調査 (2) 重大な事故(いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。)の原因の検証 (3) 検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見 (4) その他設置目的を達成するために必要な事項
設置形態	案件が生じたときに設置
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置(5人以内)
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで
事務局	知事部局(人権局)
検証活動	・学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。 ・知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・県と県教育委員会が「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」を平成24年8月31日に改定し、いじめに関する重大事態について、知事が調査の必要ありと認める都度、知事部局に「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置することとされた。(要綱による設置)
- ・平成25年9月28日の「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を附属機関(条例による設置)とし、併せて同要綱の改正を行った。(平成25年10月11日施行)
- ・平成29年4月1日の鳥取県附属機関条例の一部改正により、県教育委員会に「鳥取県いじめ問題調査委員会」を常設機関として設置した(従来は必要の都度告示設置していたが、事態発生時の迅速な対応に資するため常設機関として設置)。
- ・現在まで、検証委員会を開催した案件はない。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7590)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業	33,256	33,287	△31				33,256	
トータルコスト	38,023千円 (前年度 35,671千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	運営・事業内容等の協議、負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>専門の機関として人権施策に係る県の業務を補完している公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業等に対して助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究事業</p> <p>人権課題について研究し、教材にまとめて研修に活用する。</p> <p>・研究テーマ「部落問題」(平成30、31年度)</p> <p>(2) 研修事業</p> <p>ア 人権啓発指導者養成のための養成講座及び報告会を実施する。</p> <p>イ 調査研究の成果発表会を開催する。</p> <p>(3) 啓発・情報提供事業</p> <p>ア 人権団体や企業等の取組や各種情報を提供する機関誌を発行する。(年3回、各3,500部)</p> <p>イ 人権学習のためのワークショップ・プログラム集を作成する。</p> <p>ウ 人権啓発パネルの作成・展示・貸出を行う。</p> <p>エ ホームページを活用した各種情報の発信を行う。</p> <p>オ 人権啓発キャラクター「ふらっちょー」(着ぐるみ)を県内各地のイベント等に派遣する。</p> <p>(4) ネットワーク事業</p> <p>市町村、公民館、企業等が実施する人権研修の企画支援のほか、それらの研修に職員を派遣して講演型、ワークショップ型の研修を実施する。</p> <p>(5) 人権相談事業</p> <p>週3日(水・土・日)人権相談窓口を設置し、相談に対応する。</p> <p>(6) その他</p> <p>これまでの研究成果や研究員の技能を活用して、市町村、企業、団体等と連携し、情報提供や効果的な学習プログラムの開発を行う。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7592)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	25,898	27,485	△1,587	18,584			7,314	
トータルコスト	38,611千円 (前年度57,688千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払 							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組を推進、啓発機会を広く県民に提供 ・県民の人権問題に関する理解と認識の向上 ・職員の人権意識の向上 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	6,922	人権啓発番組、情報誌等により、部落差別解消法の施行を受けての同和問題の啓発をはじめ、様々な人権問題について、県民の理解と認識を高める。
人権問題研修推進事業	3,197	①県職員人権問題研修(推進員研修、所属研修など) ②企業・市町村トップ人権セミナー(年2回) ③性的少数者(LGBT)の人権についての研修会(年2回)、啓発資料作成
市町村・人権関係団体等支援事業	11,398	①人権啓発活動市町村等再委託費 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金
県民等との協働による人権啓発事業	3,262	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発事業を公募、実施を委託し、県民の自発的な人権尊重の取組を促進する。 ②ガイナール鳥取と連携した人権啓発活動 ガイナール鳥取のホームでの試合に「人権啓発マッチデイ」を設け、人権PR活動や啓発物品の配布を行う。 ③障がい者スポーツ(車いすバスケット)体験教室 障がい者スポーツ団体と連携して、児童生徒を対象にした体験教室(出前授業)を実施し、障がい者の人権に対する意識の向上を図る。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,119	鳥取地方法務局、鳥取県人権擁護委員連合会、開催市などと共同で行う「人権週間フォーラム」において、中学生による人権作文朗読会や講演会を通じて、県民の人権問題への理解を促進する。
合計	25,898	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 各事業で、利用者へのアンケートなどにより要望を踏まえて、テーマや内容の選定を行っている。
- (2) スポーツ団体と連携し、車椅子バスケット体験教室を実施し、児童生徒が障がい者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーション、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図る機会としている。
- (3) 性的少数者(LGBT)の人権についての研修会等を実施し、県民に正しい理解を広めるための啓発を行っている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課(内線:7073)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
同和問題啓発推進事業	1,463	1,721	△258	639			824																																								
トータルコスト	6,230千円(前年度12,053千円) [正職員:0.6人]																																														
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施																																														
工程表の政策目標(指標)	啓発の実施による差別意識の解消																																														
事業内容の説明																																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年12月16日の部落差別解消法の施行を受け、同和問題についてのさらなる県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすための啓発事業を実施する。</p>																																															
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放月間 (7月10日～8月9日)</td> <td>831</td> <td>・ポスター及びリーフレットの作成と市町村・企業等への配布 ・市町村等との連携による街頭啓発</td> </tr> <tr> <td>人権・同和問題講演会</td> <td>532</td> <td>・県民を対象として同和問題や様々な人権問題をテーマとした講演会の開催</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引上の人権問題解決への取組</td> <td>100</td> <td>・入居差別や土地差別などの人権問題解決に向けた啓発等を実施</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内 容	部落解放月間 (7月10日～8月9日)	831	・ポスター及びリーフレットの作成と市町村・企業等への配布 ・市町村等との連携による街頭啓発	人権・同和問題講演会	532	・県民を対象として同和問題や様々な人権問題をテーマとした講演会の開催	宅地建物取引上の人権問題解決への取組	100	・入居差別や土地差別などの人権問題解決に向けた啓発等を実施	合計	1,463																									
区分	予算額	内 容																																													
部落解放月間 (7月10日～8月9日)	831	・ポスター及びリーフレットの作成と市町村・企業等への配布 ・市町村等との連携による街頭啓発																																													
人権・同和問題講演会	532	・県民を対象として同和問題や様々な人権問題をテーマとした講演会の開催																																													
宅地建物取引上の人権問題解決への取組	100	・入居差別や土地差別などの人権問題解決に向けた啓発等を実施																																													
合計	1,463																																														
地方改善事業	169,531	274,095	△104,564	112,643		(雑入) 3	56,885																																								
トータルコスト	175,093千円(前年度279,659千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.5人]																																														
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払、国との調整、関係機関への助言など																																														
工程表の政策目標(指標)	運営等に対する助成、助言、情報提供等による隣保館機能の充実																																														
事業内容の説明																																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町が設置・運営する隣保館等の活動に要する経費に対して助成を行う。</p>																																															
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施館数</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本事業 隣保館運営事業</td> <td>26</td> <td>155,180</td> <td rowspan="4">3/4(国1/2 県1/4)</td> <td rowspan="4">市町</td> </tr> <tr> <td>選択事業 隣保館デイサービス事業</td> <td>7</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>地域交流促進事業</td> <td>28</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>相談機能強化事業</td> <td>2</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>広域隣保事業</td> <td>2</td> <td>1,364</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>167,854</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方改善事業指導監督事務費</td> <td>-</td> <td>1,677</td> <td>1/2(国)、一部単県</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>169,531</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施館数	予算額	補助率等	事業主体	基本事業 隣保館運営事業	26	155,180	3/4(国1/2 県1/4)	市町	選択事業 隣保館デイサービス事業	7	4,939	地域交流促進事業	28	5,062	相談機能強化事業	2	1,309	広域隣保事業	2	1,364			小計		167,854			地方改善事業指導監督事務費	-	1,677	1/2(国)、一部単県	県	合計		169,531		
区分	実施館数	予算額	補助率等	事業主体																																											
基本事業 隣保館運営事業	26	155,180	3/4(国1/2 県1/4)	市町																																											
選択事業 隣保館デイサービス事業	7	4,939																																													
地域交流促進事業	28	5,062																																													
相談機能強化事業	2	1,309																																													
広域隣保事業	2	1,364																																													
小計		167,854																																													
地方改善事業指導監督事務費	-	1,677	1/2(国)、一部単県	県																																											
合計		169,531																																													

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7073)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源																									
専修学校等奨学資金事業	4,025	2,871	1,154			3	4,022																									
トータルコスト	7,998千円 (前年度6,845千円) [正職員: 0.5人, 非常勤職員: 0.5人]																															
主な業務内容	貸付金の返還金の徴収、各種申請書等の審査など																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成21年度で貸付を終了した専修学校等奨学資金貸付金の返還・免除業務及び未納者への督促業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員配置(1名)</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>奨学金管理システム事務処理委託</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>奨学金管理システム改修委託</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,025</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	非常勤職員配置(1名)	1,274	奨学金管理システム事務処理委託	304	奨学金管理システム改修委託	1,021	事務費	1,426	合計	4,025												
区分	予算額																															
非常勤職員配置(1名)	1,274																															
奨学金管理システム事務処理委託	304																															
奨学金管理システム改修委託	1,021																															
事務費	1,426																															
合計	4,025																															
同和対策事業振興費	4,944	5,444	△500				4,944																									
トータルコスト	8,917千円 (前年度14,187千円) [正職員0.5人]																															
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払など																															
工程表の政策目標(指標)	関係団体が行う啓発及び研修等への助成を通じての同和問題の解決、差別意識の解消																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>同和行政を推進するため、同和問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成、その他連絡調整に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放同盟鳥取県連合会補助金</td> <td>3,000</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県隣保館連絡協議会補助金</td> <td>600</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県同和対策協議会補助金</td> <td>126</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td>全国隣保館連絡協議会負担金</td> <td>550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	3,000	県1/2	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2	鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額	全国隣保館連絡協議会負担金	550		小計	4,276		事務費	668		合計	4,944	
区分	予算額	補助率																														
部落解放同盟鳥取県連合会補助金	3,000	県1/2																														
鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2																														
鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額																														
全国隣保館連絡協議会負担金	550																															
小計	4,276																															
事務費	668																															
合計	4,944																															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7073)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 部落差別解消推進事業	1,581	0	1,581	740			841	
トータルコスト	3,965千円 (前年度0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の部落差別事象モニタリングとモニタリング講習会の実施 同和問題に対して関心の薄い層への啓発強化 							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

部落差別解消法が平成28年12月に施行されたことを受けて、部落差別解消に向けて早期に対応すべき課題に対応する具体的施策により、差別解消の推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
インターネットによる人権侵害対策事業	841	①ネットモニタリング実施 ・インターネット上の情報を検索し、部落差別にかかる書込みを早期発見及び削除要請等するとともに、差別事象の発生状況を把握し、今後の対応策の検討材料とする。 ②講習会の開催 ・ネットモニタリングに関する講習会を、行政や人権関係団体職員等を対象に実施し、インターネット上の差別事象の早期発見、状況把握及び削除要請等を県内の行政機関や関係団体が行える体制の構築につなげる。
同和問題に係る啓発広報強化	740	・同和問題への関心が薄い層に対して、交通広告やマンガ等の活用など、目に触れやすく心に届きやすい手法による啓発を実施し、部落差別解消法の施行をはじめとした同和問題の認知を図る。
合 計	1,581	

職員人件費	71,110	70,790	320				71,110	
-------	--------	--------	-----	--	--	--	--------	--

事業内容の説明

一般職員(10名)の人件費